

Disclosure

平成29年度 業務のご報告

(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)



ひら
「拓き」「はぐくみ」地域の^{あした}未来へ・・・

 JAつがる弘前

もくじ

ごあいさつ	1
経営理念・経営方針	1
経営管理体制・事業の概況(平成29年度)	2
事業活動トピックス・農業振興活動・地域貢献情報	6
リスク管理の状況	7
自己資本の状況	8
主な事業の内容	9

【経営資料】決算の状況

・貸借対照表	16
・損益計算書	17
・キャッシュ・フロー計算書	18
・注記表(平成28年度・平成29年度)	19
・剰余金処分計算書	28
・部門別損益計算書	30
・財務諸表の正確性等にかかる確認	31

【経営資料】損益の状況

・最近の5事業年度の主要な経営指標	32
・利益総括表	32
・資金運用収支の内訳	33
・受取・支払利息の増減額	33

【経営資料】事業の概況

・信用事業	
◆貸出金等に関する指標	
①科目別貯金平均残高	34
②定期貯金残高	34
◆貯金に関する指標	
①科目別貸出金平均残高	34
②貸出金の金利条件別内訳残高	34
③貸出金の担保別内訳残高	35
④債務保証見返額の担保別内訳残高	35
⑤貸出金の使途別内訳残高	35
⑥貸出金の業種別残高	35
⑦主要な農業関係の貸出金残高	36
⑧リスク管理債権の状況	36
⑨金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	37
⑩元本補てん契約のある信託に係る 貸出金のリスク管理債権の状況	37
⑪貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	37
⑫貸出金償却の額	37
◆内国為替取扱実績	37
◆有価証券に関する指標	
①種類別有価証券平均残高	38
②商品有価証券種類別平均残高	38
③有価証券残存期間別残高	38
◆有価証券等の時価情報等	
①有価証券の時価情報等	38
②金銭の信託の時価情報等	38
③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、 有価証券関連店頭デリバティブ取引	38

・共済事業	
◆長期共済新契約高・長期共済保有高	39
◆医療系共済の入院共済金額保有高	39
◆介護共済の介護共済金額保有高	39
◆年金共済の年金保有高	39
◆短期共済新契約高	40
・購買事業	
◆買取購買品取扱実績	40
・農業関連・その他事業	
◆受託販売品取扱実績	41
◆買取販売品取扱実績	41
◆保管事業取扱実績	41
◆加工事業取扱実績	41
◆利用事業取扱実績	42
◆直販事業取扱実績(店舗部門)	42
◆指導事業収支差額実績	42

【経営資料】経営の諸指標

・利益率	43
・貯貸率・貯証率	43
・職員1人当たりの指標	43
・1店舗当たりの指標	43

【経営資料】自己資本の充実の状況

・自己資本の構成に関する事項	44
・自己資本の充実度に関する事項	45
・信用リスクに関する事項	46
・信用リスク削減手法に関する事項	49
・派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	50
・証券化エクスポージャーに関する事項	50
・出資その他これに類するエクスポージャーに 関する事項	50
・金利リスクに関する事項	51

J A の概要

・機構図	52
・役員構成	53
・組合員数	53
・組合員組織	53
・地区一覧	54
・沿革・あゆみ	54
・店舗のご案内	55
・店舗以外のATM設置場所	55

法定開示項目掲載ページ一覧	56
---------------	----

ごあいさつ



平素は当農協の事業全般につきまして、格別のご理解とご利用を賜りまして厚く御礼申しあげます。

この「ディスクロージャー誌」は、皆様が安心して当農協をご利用いただけますよう業務内容をまとめた情報開示誌です。是非ご一読いただき、当農協への関心とご理解を深めていただければ幸いです。

さて、農協改革では集中推進期間の期限を来年5月に控え、1月以降には全国のJAが自己改革の評価と今後の方向性に関する全組合員調査を予定しております。その結果は、今後のJA運営にとって極めて重要な内容となるため、組合員の皆様との対話運動を強力に進めてまいらなければならないと考えているところです。

当農協の主力農産物のりんごにつきましては、ふじの開花が平年より2日ほど早かったものの、6月以降の天候不順や少雨の影響などから、小玉傾向となったことで入庫数量は計画を約34万箱下回る287万箱にとどまりました。販売については、小玉果が多かったことで厳しい状況が続きましたが、年明後には競合果実の数量が少ない等の要因から堅調な推移に転じているところです。輸出についても河東地区りんご施設の新選果機稼働によりまして、3月末現在で前年比120%、約2,300トンの実績となっております。今後も新選果機を効率的に活用しながら、「JAつがる弘前りんご」の知名度向上と出荷者の皆様の所得向上に寄与してまいり所存です。とりわけ、りんご事業では、りんごで日本初となる機能性表示食品として「有袋ふじ」の28玉以上の大玉りんごに含まれる成分等について、関係機関と研究を進めてきた成果が実り、めでたく本年3月に消費者庁に受理されております。これにより、「プライムアップル！（ふじ）」として、“内臓脂肪を減らす”と表示して販売することが可能となりました。このように、今後も視点を変えた付加価値販売により、自己改革の目玉である農家所得の向上に努めてまいります。

このような事業環境の中、平成29年度決算では、りんご入庫数量減少に伴う収益の減少が見込まれたため、早い段階から経費の節減と他事業での利益増大へ取り組んだ結果、事業総利益が32億5千万円、当期剰余金が2億6千5百万円となり、何とか剰余金計画を達成することができました。

これもひとえに、組合員の皆様や地域の皆様のご理解とご利用の賜物であると重ねてお礼申しあげます。

結びに、組合員の皆様や地域の皆様に親しまれ愛される「つがる弘前農協」をめざして、当農協が掲げる「農業者の所得増大」、「地域の活性化」、「組織・経営力の発揮」を重点目標とした自己改革の着実な実践に向け、役職員一同総力を挙げて取り組んでまいりますので、より一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申しあげ、ごあいさつといたします。

つがる弘前農業協同組合
代表理事組合長

工藤 文明

経営理念

地域農業を守り^{はぐく}み、地域と農業のかけはしとなり

地域社会のゆたかな^{あした}未来へ貢献します。

「^{ひら}拓き」「^{はぐく}み」地域の^{あした}未来へ…

経営方針

1. 「一人は万人のために万人は一人のために」の協同組合精神に徹し、地域農業を守り発展させるため、地域社会に信頼される農業協同組合を目指します。
2. 農業を通じた社会貢献により、地域に親しまれ愛される農業協同組合を目指します。
3. 地域と農業のよりよい「共生環境」を創造し、地域社会の豊かな未来へむけ地域に協調した事業運営を目指します。
4. 役職員が一体となった事業運動を展開し、組合員に還元できる経営を目指します。

経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

事業の概況（平成29年度）

〔全般的概況〕

世界経済は緩やかな景気回復を背景に、貿易活動が活発化しております。日本経済においても、輸出主導の景気拡大が続き、食品・農産物における輸出額は5年連続で過去最高となりました。日経平均株価はバブル崩壊後の高値を更新し、さらに平成29年11月の求人倍率は、43年10ヶ月ぶりの高水準1.56倍となりました。雇用情勢の改善が追い風となり消費拡大も見えてきているところです。

一方、農業情勢では、私たちの食を支えてきた農業者の高齢化が進み、後継者・担い手不足などによる農業労働力のぜい弱化が懸念されております。当JAでは、JA自己改革実施計画で「高齢・労力不足による離農の抑制」に取り組むことを掲げており、平成29年度は新規就農希望者（11件）に対し、作付品目の選定や技術指導を実施しました。さらに、ピーマン、にんにくの選果・袋詰め・乾燥作業の受託も行い、組合員の労力軽減に対する取り組みを強化しております。

また、今年度も各地で天候不順による農産物被害が発生しました。本県でも夏場の少雨や日照時間不足等の影響で、りんごは小玉傾向となり、米は屑米比率が高くなるなど、計画していた数量を大きく下回る結果となりました。

事業収支では、りんご入庫数量の減少に伴い収益の減少が見込まれたため、早期から経費節減等を図り事業管理費を圧縮した結果、当期剰余金は計画に対し400万円上回る2億6,500万円を計上することができました。

〔自己改革の実践状況〕

第4次中期経営計画に盛り込んだ「JA自己改革実施計画」に基づき、「農業者の所得増大」「地域の活性化」「組織・経営力の発揮」を重点目標とし自己改革に取り組みました。初年度である平成29年度は、河東地区りんご施設の選果機を更新したことにより、作業労賃の削減や輸出出荷造り経費の圧縮にも繋がり、農業者の所得増大に向けた第1歩を踏み出すことになりました。

また、地域の活性化に向けた直売所イベント活動による地産地消の拡大や、支店体制強化を目指した業務機構の見直しによる経営の強化も進めているところです。

これらの重点目標に向かい役職員一丸となり自己改革を着実に実践し、農業の発展と地域社会に貢献するJAとなるべく、組合員の皆様とともに取り組んでいきたいと考えておりますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

事業の概況（平成29年度）

① 信用事業

【貯金】

主要作物であるりんごは、夏場の干ばつ等の影響で小玉傾向となり販売代金は減少したものの、県下統一による年金定期「結いの恵み」「生きがい」は1年を通して順調に推移しました。また、当JA独自商品である「第4回特産品付き定期貯金(さと味ちゃん)」は年々好評を得て、「つがるロマン」の消費宣伝にもなりました。

新たな試みとして、当JA合併15周年に先駆けて発売した「組合員限定特別金利定期貯金(ありがとう)」は、組合員加入者の増加とともに定期貯金の増加となり、個人貯金の増強および他金融機関への流出防止となりました。

この結果、事業量では計画対比100.1%、前年対比105.0%の実績となりました。

【貸出金】

平成29年産りんごの小玉果による減収に伴い、農業経営の支援策として農業災害資金を発動し、150,450千円(100件)の融資を行いました。

また、住宅ローンをはじめとする各種ローンの金利軽減を図るなど、組合員融資の充実に努めるとともに、住宅および農機具業者へ営業活動を行いました。

この結果、住宅ローンおよび農業融資は新規実行計画を達成したものの、地方公共団体向け融資の大幅な減少により、事業量では計画対比99.0%、前年対比92.3%の実績となりました。

② 共済事業

多様化・高度化するニーズに応えるため、LAと共済担当者を中心とした推進活動を展開し、「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提供を実施した結果、推進総合実績は計画対比112.5%となりました。

また、タブレット端末を使用した各種手続きにより、顧客満足度向上に努めました。

③ 購買事業

【生産資材】

予約購入の利点をアピールした推進活動とともに、予約キャンペーン実施による特典で利用者拡大に取り組みました。また、低コスト資材の取扱いで農業所得向上に繋がる対策を講じましたが、昨年からの肥料原料価格の値下がり、りんご用資材の伸び悩みによって取扱高が減少しました。この結果、生産資材全体では計画対比97.0%の取扱実績となりました。

【生活資材】

宅配事業では、低価格料金と組合員価格設定による取扱拡大に努めました。また、利用者の要望に応えるべく多種なる資材の提供で生活用品の取扱高が計画を上回りましたが、食料品、食材事業、葬祭事業の部門で計画を下回る取扱高となりました。

この結果、生活資材全体で計画対比90.9%の取扱実績となりました。

【車輛・燃料】

農機具事業では、平成28年度からのJAグループ四連農業者支援事業の取り組みによるスピードスプレーヤーの販売台数が順調に推移したため計画を達成することが出来ました。

また、自動車事業につきましては、軽トラックの買替え等による商品需要があったものの、フォークリフトやタイヤショベル等の高額商品の需要が少なかったため、計画を下回る結果となりました。

また、燃料事業では、自動車燃料が前年より販売価格が高かったため販売金額では達成できたものの、安値販売店の進出による価格競争により収益では下回りました。

この結果、事業量では計画対比103.8%ですが、収益では99.3%と下回る実績となりました。

事業の概況（平成29年度）

④ 販売事業

【りんご】

平成29年産りんごのふじの開花日は平年より2日早い5月7日となり、順調な生育が見込まれましたが、夏場の干ばつ等の影響により総じて小玉傾向となりました。総出荷者人数では前年から約40名増加したものの、在庫実績では前年産を約12万箱下回る287万箱となりました。

早生種は青森県産が前進出荷となったことで着色遅れにより出遅れた長野県産と出荷時期が重なる状況となり、流通量の多かった小玉果や下位等級品は厳しい販売となりました。中生種も小玉傾向で特にトキについては46玉以下の比率が39%と高く、国内販売では厳しい状況となりました。晩生種では、贈答需要期には上位等級品の引き合いが強く順調に出荷されました。主力となるサンふじについても小玉傾向であったため、JAつがる弘前専用スタンドバック（袋）を作製し、小玉果の企画販売に取り組みました。また、葉とらずふじについても年内の贈答需要期に向けた上位等級品と小玉果の商談を行い、積極的に出荷を進めました。

海外輸出については、旧正月前のお荷に積極的に取り組み3月末実績で前年対比120.6%の実績となりました。

平成29年産りんご総体では、小玉果の比率が高いことで厳しい販売が続くと予想されましたが、年明け後の青森県全体のりんご在庫量が少ないことと他果実も数量が少ないことで、概ね順調な販売となりました。

【米】

平成29年産の初期生育はほぼ順調に推移したものの、8月中旬以降の気温が低く、日照量が少なかった影響もあり、平年よりも刈取り時期が遅くなりました。

最終的な作況指数は青森県津軽地域で「102」となったものの、屑米の割合が多くなった影響を受け、当JAの出荷申出数108,240俵に対し、集荷数量は103,477俵となり、申出対比95.6%の実績となりました。

また、特A米「青天の霹靂」は8,913.5俵が品質基準値をクリアして、全量1等米の実績となりました。

【やさい・特産果樹・花き・花木】

平成29年産は、春先の寒暖の差が大きかったものの、平均気温は平年より高く、やさい全般的に初期の生育は順調に推移しました。6月は、曇天や低温の影響により生育の停滞が見られ収穫は平年並からやや遅れが見られました。7月は、高温の影響により、各産地とも出荷量が増加傾向となったことから、安値基調で推移しました。8月は、やませの影響により、東北産の出荷量が減少したことから価格は堅調に推移しました。最終的に新規出荷者および作付面積の拡大による取扱量の増加に伴い、販売金額は前年を上回る結果となりました。

特産果樹については、順調に生育したものの、8月に関東で21日間連続降雨を記録するなど、消費地の低温の影響と他県産の出遅れから、青森県産と競合する状況となり、厳しい販売となりました。また、9月の台風18号の接近により、洋なしに落果被害が見られ、出荷量、販売金額ともに減少しました。

出荷量実績は、やさいが前年対比105.6%、特産果樹が前年対比92.9%、花き・花木が前年対比111.5%となり、販売金額実績は前年対比107.5%、計画対比97.8%となりました。

⑤ 直販事業

平成29年産りんごの販売はお歳暮時期に大玉が品薄で推移したため、販売に苦慮しました。

また、提携先JA等へ「サンふじ」の下位等級品（規格外、加工）を中心に販売を実施しましたが、全体的な品薄感により前年実績を下回りました。

平成29年産独自米の販売は県内学校給食会をはじめ生協、介護施設等年間を通して計画的に安定した販売をしました。また、新規取引先として宿泊施設1件増となりました。

直売所では、全会員を対象に食品表示、栽培履歴に関する研修を実施し、信頼ある店舗作りに取り組みました。

例年通り11月から12月にかけて、りんごの直売コーナーを設け実施した結果、りんご販売金額は前年を上回りました。また、JA広報誌での会員募集、積極的な声かけを行った結果、新規会員が9名増加となりました。

事業の概況（平成29年度）

⑥ 指導事業

【営農指導】

りんごでは、「安全・安心なおいしいりんご」づくりのために、セミナーの開催による品質向上対策や、熟度調査と気象データを組み合わせた適期収穫指導に努めました。また、病害虫の発生予察による適期防除指導を徹底しました。

水稲では、セミナーの開催により適正な水管理や適期刈取り指導を徹底し、品質向上を図りました。また、衛星画像を活用したきめ細かい指導の徹底により、青森県産ブランド米「青天の霹靂」は全量が出荷基準を満たし、販売されました。

園芸作物では、多岐にわたる品目と、地域特性に応じた地区横断的なセミナーの開催や、気象変動に対応した現地指導を実施しました。また、ピーマンの作業受託事業やにんにく種子生産受託事業、果樹経営支援対策事業等の取り組みにより、ピーマン33名、にんにく11名、桃16名の新規獲得に繋がりました。

農政関連では、地域営農ビジョンをもとに転作作物の普及・拡大により農地のフル活用を促進し、平成30年度からの新たな生産調整への対応と、交付金制度を最大限活用することにより、所得増加、経営の安定化を図りました。

労働力不足対策として、無料職業紹介事業の充実や、新規就農者・集落営農の担い手対策の強化と、外国人労働力の受入れに向けた対応と体制づくりを進めました。

経営支援策として、農業簿記記帳代行サービスは、広報誌へのチラシやポスターの掲示のほか、各支店で農業経営管理セミナーと説明会を並行して開催した結果、利用者は55名増えて216名となり、うち39名の方が申告方法を白色から青色へ変更しました。また、農業青色申告会は、税知識を深める活動の充実を図り10周年を迎えました。

【生活指導】

食農教育活動「農業塾」は昨年同様、管内7小学校と弘前市東部児童センターで実施しました。平成29年度もさまざまな野菜の植え付けから収穫、加工、調理まで行いました。

健康管理活動は、健康診断受診の呼びかけをし、国保人間ドックについては、年齢制限（75歳まで）がありますが、40代・50代の受診者が増えていることもあり、受診率は横ばい状況です。

平成29年度より、新たに健診に対する助成金の支払方法を変更し、組合員が受診するあらゆる健康診断に助成できるようになりました。

【組織・広報活動】

広報誌「いぶき」では、自己改革や組合員の皆様に役立つ営農情報などの提供を行いました。

また、JAつがる弘前の事業内容を知ってもらうことと、より身近に感じてもらう目的で、一般市民向け広報誌「JApple -ジャップル-」を創刊しました。さらに、インターネット交流サイト「Facebook」にページを開設し、JAの情報発信に努めました。

家の光協会が発行している子供向け雑誌「ちゃぐりん」を管内小学校5年生へ寄贈した他、青年部や農業後継者を対象に「地上」を教本とした勉強会を開催しました。

農業後継者研修は第5期がスタートしました。研修生19名は、先進地視察や営農、農家経営などについて学習し、知識を深めました。

農業後継者研修修了生の会「農修会」の会員は、徳島市内のスーパーで「JAつがる弘前産りんご」のPRを兼ねた販売会を行い好評でした。

青年部で行っている「健康プロジェクト」では、部員の約半数にあたる80名が健康診断を受診し、弘前市医師会などの協力で、事後指導や健康に関する勉強会などを積極的に開催しました。

農政対策委員会では「農政講演会」を開催しました。各組織の部員や組合員など255名が参加し、農協改革の課題やこれからの日本農業の方向性などについて学びました。

事業活動トピックス

日付	内容	日付	内容
H29. 05. 03	春の感謝セール	H29. 08. 23	年金無料相談会（弘前十腰内支店）
H29. 05. 03	四季彩館春らんまんセール（～5日）	H29. 08. 24	年金無料相談会（岩木支店）
H29. 07. 07	四季彩館七夕フェア	H29. 09. 20	直売所全店秋彼岸セール（～23日）
H29. 07. 12	年金無料相談会（弘前西支店）	H29. 10. 04	15夜セール（ふじの里除く）
H29. 07. 13	年金無料相談会（目屋支店）	H29. 11. 11	ふじの里収穫感謝セール
H29. 07. 14	年金無料相談会（碓ヶ関支店）	H29. 11. 18	かあさんの店収穫感謝セール
H29. 07. 19	年金無料相談会（弘前中央支店）	H29. 11. 19	新鮮組収穫感謝祭
H29. 07. 20	年金無料相談会（大鰐支店）	H29. 11. 23	四季彩館おかげさまデー
H29. 07. 22	かあさんの店23年大感謝祭	H29. 12. 28	年末セール全店（～30日）
H29. 07. 26	年金無料相談会（藤崎支店）	H30. 01. 16	年金無料相談会（和徳支店）
H29. 07. 29	まいどサマー新鮮組	H30. 01. 17	年金無料相談会（弘前南支店）
H29. 08. 09	年金無料相談会（弘前北支店）	H30. 01. 18	年金無料相談会（薬師堂支店）
H29. 08. 11	直売所全店お盆セール（～13日）	H30. 01. 23	年金無料相談会（弘前支店）
H29. 08. 22	年金無料相談会（弘前東支店）	H30. 03. 18	全店春彼岸セール（～21日）

農業振興活動

日付	内容	日付	内容
H29. 04. 24	洋なしセミナー	H29. 07. 13	きゅうり部会巡視会およびセミナー
H29. 04. 27	ピーマンセミナー	H29. 07. 18	ピーマン部会巡視会およびセミナー
H29. 04. 28	にんにくセミナー	H29. 08. 09	嶽きみ部会現地検討会
H29. 05. 02	トマトセミナー	H29. 08. 25	りんご早生種山選果基準目揃会
H29. 05. 11	啓翁桜セミナー	H29. 11. 10	ぶどう部会剪定会
H29. 05. 11	きゅうりセミナー	H30. 01. 18	さくらんぼ部会剪定会
H29. 06. 06	特別栽培トマト部会巡視会並びに目揃会	H30. 01. 26	ブルーベリー部会剪定会
H29. 06. 14	さくらんぼ部会目揃会並びに巡視会	H30. 01. 28	JAつがる弘前りんご振興協議会剪定会
H29. 06. 19	トマト部会目揃会およびセミナー	H30. 02. 22	営農指導担当者剪定講習会

地域貢献情報

- 農業体験「キッズあぐりスクール」の開催
- 小学校等を対象とした農業体験の実施
- 各地区、支店での夏祭りの開催
- 農業後継者育成研修会の実施
- 高齢者福祉活動「ぬくもりホーム」による各種イベントの実施

リスク管理の状況

● リスク管理体制

1. リスク管理の方針

金融の自由化・国際化の進展やIT技術の発展に伴うシステム化や高度化、デリバティブ商品の多様化等により、金融機関のビジネスチャンスは拡大する一方で、金融機関の抱えるリスクは一段と複雑化・多様化してきております。また、金融ビッグバンの進展により金融の自由化が本格化し、リスクを最小化するだけでは収益が望めない状況となっております。

このような中で、組合員・利用者の皆様の多様化・高度化するニーズに的確にお応えしつつ、安心して当JAをご利用いただくためには、適切にリスクを管理し、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。このため、当JAでは、発生率が高いと考えられる信用リスク、市場関連リスク、事務リスクを主として、管理体制の強化に努めております。

① 信用リスク管理

貸出金や利息などの債権が回収不能となり被る損失である信用リスクは、貸出資産の健全性を維持するため専門部署である審査課を設置して審査体制の強化に努めております。

② 市場リスク管理

資産（貸出金・有価証券）・負債（貯金）双方の金利変動に伴い被る損失である金利リスクは、余裕金運用会議（ALM委員会）において、運用、調達にかかるリスク管理に取り組み、健全な資産・負債のバランス向上に努めております。

③ 事務リスク管理

事務上のミスや不正により被る損失である事務リスクは、内部牽制組織として監査部門を設置しており支店での事務指導や定期的な監査を実施しております。

また、事務の見直しや規程整備などを通してリスクの管理・強化に努めております。

④ システムリスク管理

当JAにおける基幹業務勘定系システムは、経済・管理系システムを県中央会、信用システムを県農協電算センター、共済システムを全共連へ委託し運営しております。従いまして、これらに係るシステムのダウン又は誤作動等により被るリスクについては、委託先の指示に基づいた対策により対応しております。

2. 審査体制

融資の取扱いについては、各支店窓口での受付から最終決定者まで稟議手続により判断する体制を採っております。事前審査を十分に行うとともに担保の徴求、保全、回収については、常に本店と支店が連携をはかりながら問題債権の早期解消等について、対策を講じております。

また、審査課では、審査体制の強化と窓口の審査能力向上に努めております。

3. ALM管理体制

資金調達面と運用面を総合的に管理するため、余裕金運用会議（ALM委員会）を定期的で開催し、金融情勢、金利、経済環境や資金動向の予測をもとに金利変動リスク等を回避するためのALM手法の充実とリスクヘッジ手法の活用により、財務の健全性維持と安定的収益確保に努めております。

● 法令遵守体制

1. コンプライアンス基本方針

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっております。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

◇ コンプライアンス運営態勢 ◇

当JAのコンプライアンス運営態勢は、統括部署を管理部内に置き、コンプライアンス・プログラムの実践、事故発生への対応・未然防止策の検討など、コンプライアンスに関する事項を一元的に管理・統括しております。また、コンプライアンス管理者を事業部長および地区部長・室長とし、コンプライアンスの遵守を念頭においた業務遂行とその遵守状況をチェックし、統括管理しております。

さらに、各部署および支店の管理・監督職をコンプライアンス担当者として位置づけ、日常業務における法令等遵守状況のチェック、コンプライアンスに関する職員からの相談等の対応などを通じ、第一線においてコンプライアンスの推進も含め徹底に努めております。

リスク管理の状況

金融ADR制度への対応

1. 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの信用事業に関する苦情相談窓口は、最寄りの各支店または
信用部金融課（電話：0172-28-1121） 午前9時～午後4時（金融機関の休業日を除く）
共済事業に関する苦情相談窓口は、最寄りの各支店または
共済部共済課（電話：0172-28-1120） 午前8時30分～午後4時30分（土日祝日を除く）

2. 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

①信用事業

- ・東京弁護士会紛争解決センター（電話：03-3581-0031） 午前9時30分～午後3時（土日祝日を除く）
- ・第一東京弁護士会仲裁センター（電話：03-3595-8588） 午前10時～午後4時（土日祝日を除く）
- ・第二東京弁護士会仲裁センター（電話：03-3581-2249） 午前9時30分～午後5時（土日祝日を除く）
- ・仙台弁護士会 紛争解決支援センター

1. の相談窓口または青森県JAバンク相談所（電話：017-729-8761）にお申し出ください。

②共済事業

- ・（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）
- ・（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：0120-159-700）
- ・（公財）日弁連交通事故相談センター（電話：0570-078325）
- ・（公財）交通事故紛争処理センター（電話：東京本部03-3346-1756）
- ・日本弁護士連合会 弁護士保険ADR(<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>)

1. の相談窓口またはJA共済相談受付センター（電話：0120-536-093）にお申し出ください。

内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理および各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は、代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。

また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

自己資本の状況

自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成30年3月末における自己資本比率は、13.30%となりました。

経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	つがる弘前農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に 参入した額	4,733百万円（前年度4,804百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに内部留保の積み増しにより自己資本の充実にも努めています。

主な事業の内容

● 主な事業の内容

(信用事業)

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。

この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

◇ 貯金業務 ◇

組合員の方はもちろん、地域住民の皆様や事業主の皆様からの貯金をお預かりしています。普通貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

【主な貯金商品一覧】

商品名	特 色	預入期間
普通貯金	いつでも、お預入れ・お引き出しが自由な商品です。また、各種公共料金等の自動支払、給与・年金のお受取り口座としての機能を備えると、毎日の暮らしの「お財布がわり」としてご利用いただけます。	出し入れ自由
貯蓄貯金	お手持ちの資金を有利に増やしなが、必要な時にいつでも引き出せる貯金です。残高に応じた金利が適用されますので有利さと便利さを兼ね備えた商品です。	出し入れ自由
通知貯金	まとまった資金の短期のご利用に便利な貯金です。	7日以上
総合口座	普通貯金の全ての機能を備えているのに加え、定期貯金をセットすることで、定期貯金合計額の90%（最高500万円）まで自由融資も可能となりご利用になれます。	出し入れ自由
定期積金	毎月または2ヵ月毎に一定額を積み立てすることにより、生活設計に合わせた無理のない資金づくりができます。	6ヵ月以上60ヵ月以下・120ヵ月
期日指定定期貯金	便利さを備えた定期貯金です。期間は1年間据え置き後最長3年で、1年ごとの複利計算となります。1ヵ月以上前の連絡により、自由に元金の全部または一部の満期日の指定が可能です。	1年以上3年までの間で、1ヵ月以上前の連絡により自由に満期日の指定ができます。
スーパー定期貯金	ボーナスや分散されている貯金などをまとめてお預け入れするのに便利な商品です。お預けいただく金額および期間に応じてよりおトクな金利となります。3年以上お預けの個人の場合、複利型がご利用できます。	1ヵ月以上10年までで満期日指定が可能です。
大口定期貯金	1,000万円以上のまとまった資金の運用に適した定期貯金です。法人および団体でのご利用はこちらでお預かりいたします。金利はお預けいただいた時点の金利情勢で決定され、満期まで変わりませんので安心です。	1ヵ月以上10年までで満期日指定が可能です。

主な事業の内容

◇ 貸出業務 ◇

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆様の生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域の皆様の暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業等、農業以外の事業へも必要な資金を融資し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。さらに、個人向けローンも取り扱っております。

【主な貸出金商品一覧（農業関連向けご融資）】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
アグリマイティー資金	農業生産、農産物の加工・流通・販売等に関する設備資金や運転資金にご利用いただけます。	必要額以内	原則 10年以内
農機ハウスローン	農機具のご購入、修理費用など、および他金融機関の農機具ローンのお借換え、パイプハウス等資材、建設費用などにご利用いただけます。	1,800万円以内	1年以上 10年以内
農業近代化資金	設備資金から運転資金まで様々な資金使途に利用できる長期・低金利の制度資金です。	個人：1,800万円以内 法人・集落営農組織等： 2億円以内	原則 15年以内
制度融資	農業経営改善促進資金など、各種制度資金をお取り扱いしております。		
受託貸付	日本政策金融公庫（旧農林漁業金融公庫や就農資金）の各種資金をお取り扱いしております。		

【主な貸出金商品一覧（個人向けご融資）】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
住宅ローン	住宅の購入資金（土地のみの購入も含む）・新築・増改築・中古住宅の購入および既にお借入の住宅資金の借換えなどにご利用いただけます。	10万円以上 5,000万円以内	3年以上 35年以内
リフォームローン	既存住宅の増改築・改装・補修等、およびその他住宅に付帯する施設などの住宅関連設備資金としてご利用いただけます。	10万円以上 1,500万円以内	1年以上 20年以内
フリーローン	使いみちはご自由です。ただし、負債整理資金などは除きます。	1万円以上 300万円以内	6ヵ月以上 7年以内
マイカーローン	自動車・バイク購入（中古を含む。）点検・修理・車検、購入に付帯する諸費用、共済掛金に必要な資金としてご利用いただけます。	1万円以上 1,000万円以内	6ヵ月以上 10年以内
教育ローン	就学（予定）子弟の入学金・授業料・学費および下宿代など教育に関する資金としてご利用いただけます。	1万円以上 1,000万円以内	最長 16年10ヵ月の 範囲内
カードローン	限度額の範囲内で自由にお使いいただけます。	極度額 500万円以内 (10万円単位)	原則として、 審査のうえ 自動更新

主な事業の内容

◇ 為替業務 ◇

全国の J A ・ 信連 ・ 農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当 J A の窓口を通して全国どこの金融機関でも振込や送金、手形・小切手等の取立が安全で確かかつ迅速にできます。

◇ その他の業務およびサービス ◇

当 J A では、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取・支払や事業主の皆様のための給与振込サービス、自動集金サービスなどを取り扱っています。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、国債の保護預かり、多くの金融機関でご利用いただけるキャッシュサービスなどいろいろ取り揃えております。

さらに J A カード会員になりますと、カードショッピング・キャッシングなど多機能にわたってのサービスをご利用いただけます。

【各種サービスの内容】

種 類	サービス内容や特徴
内国為替サービス	全国どこの金融機関でも、お振込、ご送金、お取立を行っております。
J A キャッシュサービス	キャッシュカードがあれば、全国の J A ・ 信連 ・ 農林中金 ・ 銀行 ・ 信用金庫 ・ 信用組合 ・ 労働金庫 ・ ゆうちょ銀行 ・ セブン銀行 ・ コンビニ（ローソン、セブンイレブン、イーネット） A T M（現金自動預払機）で現金のお引出しと残高照会がご利用いただけます。また、全国の J A ・ 信連 ・ 農林中金 ・ ゆうちょ銀行 ・ セブン銀行、コンビニ（ローソン、セブンイレブン、イーネット）では現金のお預入れもご利用いただけます。さらに県内 J A の A T M ではお引出し、お預入れとも通帳によるお取扱が可能となっております。
給与振込サービス	給与・ボーナスがおお客様のご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込まれます。余分な現金を持ち歩かずにすみ、振り込まれたご資金は必要な時にお引き出しいただけます。
各種自動受取サービス	各種年金、配当金などがお客様の口座に自動的に振り込まれます。その都度お受取りに向く手間や、期日忘れや紛失なども防げ安心です。
各種自動支払サービス	電気・電話・水道料・NHK放送受信料等の公共料金のほか、高校授業料、各種クレジット代金など普通貯金（総合口座）から自動的にお支払い致しますので、支払い忘れや支払いの煩わしさがなくなります。
クレジットカードサービス（J A カード）	J A カードはライフシーンに合わせて選べ、I C チップを搭載したより安全なクレジットカードです。V I S A ・ N I C O S ・ M a s t e r マークのあるお店ならお買い物、ご旅行、お食事などお客様のサインや暗証番号ひとつでご利用いただけます。24時間年中無休のロードアシスタンスサービス付カードや E T C カードもお取扱しています。J A ならではの特典や各種サービスを満載しており、三菱 U F J ニコス(株)との提携により三菱 U F J ニコス(株)の提供する各種サービスも受けられます。
口座振替サービス	収納企業(委託者)に代わり、口座振替により集金業務を行っております。
A T M 振込サービス	A T M を使用して全国どこの金融機関でも振り込みできるサービスです。振込依頼書に記入する手間も省け、手数料も窓口扱いより割安となっております大変便利です。
A T M 振込予約サービス	平日 3 時以降、土・日曜日・祭日に A T M を利用して、翌窓口営業日に振込を行う振込予約サービスを行っております。
A T M 定期預入サービス	A T M を利用して総合口座定期貯金は 1 件目から、通帳式定期貯金および積立式定期貯金は 2 件目からの預入ができるサービスです。
J A ネットバンクサービス	全国どこからでもインターネットに接続可能なパソコン・携帯電話等を使い曜日を問わずいつでも残高照会、入出金明細照会、振込・振替予約ができるサービスです。窓口へ出向く手間も省け、手数料も窓口扱いより割安となっております大変便利です。

主な事業の内容

◎ATM利用手数料

【当JAのキャッシュカードまたは通帳をご利用する場合】

金融機関名	取引区分	平日			土曜日			日曜・祝日・年末
		8:00～ 8:45	8:46～ 18:00	18:01～ 21:00	8:00～ 9:00	9:01～ 14:00	14:01～ 21:00	8:00～ 21:00
J A (県内・県外)、信連ATM	入出金	無料			無料			無料
その他金融機関の提携ATM	J F マリンバンク	無料			無料			無料
	青森銀行	無料		108円	108円			108円
	三菱東京UFJ銀行	108円	無料	108円	108円			108円
	ゆうちょ銀行	108円			108円			108円
	セブン銀行	108円	無料	108円	108円	無料	108円	108円
	イーネット・ローソンATM	108円	無料	108円	108円	無料	108円	108円
	上記以外の提携金融機関	108円		216円	216円			216円
キャッシング提携会社	キャッシング	無料		108円	108円		108円	

※ 青森銀行は、「あすなろネット」表示のATMが対象となります。

※ ゆうちょ銀行、セブン銀行、イーネット・ローソンATMは、当JAのキャッシュカードにより、それぞれのATMで取引した場合に申し受ける手数料です。

※ セブン銀行発行のキャッシュカードでJAのATMはご利用できません。

※ キャッシング提携会社のうち、ご利用いただけるカードは、三井住友、JCB、UC、三菱UFJニコスのカードです。

注1. 上記金額には消費税を含みます。

注2. 祝日には振替休日・国民の休日を含みます。また、1月2日および祝日が土曜日と重なる場合については、日曜日・祝日のご利用手数料となります。

注3. 1月3日と5月4日は終日お取り扱いできません。(JFマリンバンクについては、1月1日～3日、5月3日～5日が終日お取り扱いできません。)

注4. 稼働時間はATMにより異なります。また、ATM稼働時間であってもJAバンクのキャッシュカードによるお取引ができない場合およびご利用の金融機関により手数料が異なる場合があります。詳しくはお近くのJAまたはご利用ATMの掲示等でご確認ください。

注5. イーネットATMはファミリーマート・スリーエフ・ポプラ等のコンビニエンスストアに設置されています。

注6. ローソンに設置されているローソンATM以外のATMはサービス内容が異なる場合があります。詳しくはご利用ATMの掲示等でご確認ください。

注7. コンビニエンスストア等の一部の店舗において、ATMが設置されていない場合、金融機関が直接ATMを設置している場合、他ATM運営会社のATMが設置されている場合があります。「イーネットATMマーク」「ローソンATMマーク」をご確認のうえ、ご利用ください。

【その他金融機関のキャッシュカードで、当JAのATMをご利用する場合】

金融機関名	取引区分	平日			土曜日			日曜・祝日	年末
		8:00～ 8:45	8:46～ 18:00	18:01～ 21:00	8:00～ 9:00	9:01～ 14:00	14:01～ 21:00	8:00～ 21:00	8:00～ 21:00
J A (県内・県外)、 信連キャッシュカード	入出金	無料			無料			無料	無料
その他金融機関の キャッシュカード	J F マリンバンク	無料			無料			無料	無料
	青森銀行	無料		108円	108円			108円	108円
	三菱東京UFJ銀行	108円	無料	108円	108円			108円	108円
	ゆうちょ銀行	216円	108円	216円	216円	108円	216円	216円	曜日より変動
	上記以外の提携金融機関	108円		216円	216円			216円	216円
	キャッシング提携会社	キャッシング	無料		108円	108円		108円	108円

注1. 上記金額には消費税を含みます。

注2. 祝日には振替休日・国民の休日を含みます。また、1月2日および祝日が土曜日と重なる場合については、日曜日・祝日のご利用手数料となります。

注3. 1月3日と5月4日は終日お取り扱いできません。(JFマリンバンクについては、1月1日～3日、5月3日～5日が終日お取り扱いできません。)

注4. セブン銀行のキャッシュカードでJAのATMはご利用できません。

注5. 稼働時間はATMにより異なります。詳しくはJA窓口またはご利用ATMの掲示等でご確認ください。

主な事業の内容

◇ 信用手数料一覧 ◇

【振込手数料（1件当り）】

お取扱区分		振込金額	手数料		
			窓口	A T M	ネット バンキング
当 J A 本支店あて		3万円未満	無料		
		3万円以上			
県内 J A あて	電信扱い	3万円未満	324円	108円	108円
		3万円以上	540円	324円	216円
	文書扱い	3万円未満	324円	—	—
		3万円以上	540円	—	—
系統県外 金融機関あて	電信扱い	3万円未満	432円	108円	108円
		3万円以上	648円	324円	216円
	文書扱い	3万円未満	648円	—	—
		3万円以上	864円	—	—
その他 金融機関あて	電信扱い	3万円未満	648円	432円	324円
		3万円以上	864円	648円	540円
	文書扱い	3万円未満	648円	—	—
		3万円以上	864円	—	—

【送金手数料（1件当り）】

お取扱区分	手数料
当 J A 本支店あて	無 料
当 J A 以外の金融機関あて	648円

【代金取立手数料（1件当り）】

お取扱区分		手数料
県内 J A あて	普通扱い	432円
	至急扱い	
系統県外 金融機関あて	普通扱い	648円
	至急扱い	864円
その他 金融機関あて	普通扱い	648円
	至急扱い	864円

【両替手数料】

お取扱区分	手数料
1枚 ～ 50枚	無 料
51枚 ～ 100枚	216円
101枚 ～ 500枚	432円
501枚 ～ 1,000枚	540円
1,001枚 ～ 2,000枚	756円
2,001枚 ～ 3,000枚	1,080円
3,001枚 ～ 4,000枚	1,404円
4,001枚 ～ 5,000枚	1,728円
5,001枚 ～ 6,000枚	2,160円
1,000枚毎に540円追加	

【その他諸手数料（1件当り）】

お取扱区分	手数料
送金・振込組戻料	648円
不渡手形返却料	
取立手形組戻料	

【発行手数料】

お取扱区分	手数料
J A カード（一体型）（1枚）	648円
通帳（1冊）	1,080円
証書、契約の証（1通）	
I C キャッシュカード（1枚）	
キャッシュカード（1枚）	432円
残高証明書等の各種証明書（1通）	

【入出金手数料】

お取扱区分	手数料
1枚 ～ 300枚	無 料
301枚 ～ 500枚	216円
501枚 ～ 1,000枚	324円
1,001枚 ～ 2,000枚	648円
2,001枚 ～ 3,000枚	972円
1,000枚毎に324円追加	

主な事業の内容

(共済事業)

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・財産を守る「ひと・いえ・くるま」の各種共済による生活総合保障を展開しています。

【主な共済商品の内容】

種 類	共済期間	サービス内容や特徴
終 身 共 済	一 生 涯	万一のときはもちろん、ニーズにあわせた特約により病気やケガなどへの備えも自由に設計ができる確かな生涯保障プランです。
医 療 共 済	一 生 涯 一 定 期 間	病気やケガによる入院・手術を一定期間または一生涯にわたって手厚く保障します。特約でがん入院の保障を手厚くしたり、特約で一定期間の万一保障を確保することもできます。
が ん 共 済	一 生 涯	がんと闘うための安心を一生涯にわたって手厚く保障します。すべてのがんのほか、脳腫瘍も対象としています。
介 護 共 済	一 生 涯	公的介護保険制度と連動して幅広い要介護状態（要介護2～5）等、介護の不安に一生涯備えられる保障です。
年 金 共 済	一 生 涯 一 定 期 間	老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査なしの簡単な手続きでご加入できます。また、最低保証利率が設定されているので安心です。
養 老 生 命 共 済	年満期 5～30年	万一のときの保障と、将来の資金づくりを両立させたプランです。特約により病気やケガなども幅広く保障します。
	歳満期 50～88歳	
こ ど も 共 済	0～22歳	お子様の入学資金や結婚・独立資金の準備に最適なプランです。共済契約者（親）が万一のときは、満期まで毎年養育年金を受け取りになれるプランもあります。
建 物 更 生 共 済	5～30年	火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。
自 動 車 共 済	相手方への対人・対物賠償をはじめ、ご自身・ご家族などの傷害保障、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。	
自 賠 責 共 済	法律ですべての自動車に加入が義務付けられている、人身事故の被害者保護のための保障です。	
傷 害 共 済	日常のさまざまな災害による万一のときやケガを保障します。	

(指導事業)

おいしく安全性の高い農産物（りんご・お米・やさいなど）を栽培していただくために、アドバイスや相談を受けております。また、皆さまの暮らしと健康を守るため、各種健康診断や、高齢者福祉活動を行っています。

(購買事業)

農業に必要な肥料・農薬・飼料などの生産資材や、暮らしに必要な食品・日用品などの生活資材を供給しています。また、農機具・自動車の販売、給油スタンドも行っています。

(販売事業)

出荷者の皆様が栽培した農産物（りんご・お米・やさいなど）や、畜産物の集荷・販売を行っています。

(直販・利用事業)

会員の皆さまが栽培したやさい・果実を、4店舗の直売所にて販売しています。また、育苗施設では優良・均質なやさい苗を供給しています。

主な事業の内容

● 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金については、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇ 「JAバンクシステム」の仕組み ◇

JAバンクとは、全国のJA・信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。

組合員・利用者の皆様に、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は、「破綻未然防止システム」と「一体的事業運営」を2つの柱としています。

◇ 「破綻未然防止システム」の機能 ◇

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。

再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇ 「一体的な事業運営」の実施 ◇

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇ 貯金保険制度 ◇

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【経営資料】決算の状況

● 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	平成28年度	平成29年度	負債及び純資産の部	平成28年度	平成29年度
信用事業資産	68,981,381	71,620,669	信用事業負債	73,447,457	75,664,631
現金	872,493	1,345,305	貯金	73,236,255	75,469,874
預金	49,516,024	51,737,744	借入金	65,637	51,875
系統預金	49,442,513	51,647,604	その他の信用事業負債	123,584	120,901
系統外預金	73,511	90,140	未払費用	55,457	48,304
有価証券	2,484,706	3,030,867	その他の負債	68,127	72,597
国債	646,497	656,665	債務保証	21,981	21,981
地方債	1,838,209	2,374,202	共済事業負債	508,150	466,029
貸出金	16,495,185	15,807,549	共済借入金	16,628	17,167
その他の信用事業資産	65,950	81,908	共済資金	251,019	223,204
未収収益	52,519	57,618	共済未払利息	120	146
その他の資産	13,431	24,290	未経過共済付加収入	231,833	221,106
債務保証見返	21,981	21,981	その他の共済事業負債	8,550	4,406
貸倒引当金(控除)	▲ 474,958	▲ 404,685	経済事業負債	11,179,340	10,754,089
共済事業資産	21,900	23,550	経済事業未払金	2,397,487	2,328,477
共済貸付金	16,628	17,167	経済受託債務	8,587,072	8,255,602
共済未収利息	120	146	その他の経済事業負債	194,781	170,010
その他の共済事業資産	5,152	6,237	設備借入金		1,062,852
経済事業資産	14,072,897	13,318,275	雑負債	713,027	771,191
経済事業未収金	3,093,037	3,152,368	未払法人税等	181,976	113,814
経済受託債権	7,332,483	6,845,276	リース債務	307,663	409,145
棚卸資産	2,693,846	2,433,755	その他の雑負債	223,388	248,232
購買品	2,677,059	2,378,128	諸引当金	1,237,574	1,342,191
特産品	16,787	29,066	賞与引当金	67,334	67,564
その他繰越在庫品		26,561	退職給付引当金	1,159,490	1,268,115
その他の経済事業資産	1,153,462	1,070,582	役員退職慰労引当金	10,750	6,512
貸倒引当金(控除)	▲ 199,931	▲ 183,706	負債の部合計	87,085,548	90,060,983
雑資産	148,197	223,518			
雑資産	148,285	223,588	組合員資本	7,077,530	7,174,675
貸倒引当金(控除)	▲ 88	▲ 70	出資金	4,803,848	4,733,094
固定資産	6,349,884	7,469,160	資本準備金	2,386	2,386
有形固定資産	6,260,617	7,392,242	利益剰余金	2,382,131	2,549,659
建物	9,298,379	9,324,406	利益準備金	1,335,000	1,435,000
機械装置	3,979,075	4,689,256	任意積立金	300,000	600,000
土地	2,787,255	2,787,689	経営安定化積立金	300,000	500,000
リース資産	875,026	1,017,624	施設整備積立金		100,000
その他の有形固定資産	4,605,354	4,655,973	その他利益剰余金	747,131	514,659
減価償却累計額(控除)	▲ 15,284,472	▲ 15,082,706	当期末処分剰余金	747,131	514,659
無形固定資産	89,267	76,918	(うち当期剰余金)	(471,355)	(265,921)
リース資産	52,704	43,961	処分未済持分	▲ 110,835	▲ 110,464
その他の無形固定資産	36,563	32,957	評価・換算差額等	64,145	97,385
外部出資	4,520,442	4,519,592	純資産の部合計	7,141,675	7,272,060
外部出資	4,520,442	4,519,592			
系統出資	4,346,604	4,346,604			
系統外出資	173,838	173,988			
外部出資等損失引当金(控除)		▲ 1,000			
繰延税金資産	132,522	158,279			
資産の部合計	94,227,223	97,333,043	負債及び純資産の部合計	94,227,223	97,333,043

【経営資料】決算の状況

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度	科 目	平成28年度	平成29年度
事業総利益	3,370,819	3,250,489	保管事業収益	23,305	22,172
信用事業収益	790,167	665,524	保管事業費用	20,659	21,507
資金運用収益	640,248	636,124	保管事業総利益	2,646	665
(うち預金利息)	(252,468)	(268,233)	加工事業収益	122,290	111,011
(うち有価証券利息)	(24,271)	(26,683)	加工事業費用	77,470	79,124
(うち貸出金利息)	(337,852)	(311,884)	加工事業総利益	44,820	31,887
(うちその他受入利息)	(25,657)	(29,324)	利用事業収益	74,587	86,040
役務取引等収益	20,838	19,827	利用事業費用	78,754	76,383
その他事業直接収益	118,795		利用事業総利益	▲ 4,167	9,657
その他経常収益	10,286	9,573	直販事業収益	50,658	49,902
信用事業費用	189,197	195,918	直販事業費用	29,810	31,648
資金調達費用	60,617	61,483	直販事業総利益	20,848	18,254
(うち貯金利息)	(59,141)	(59,953)	指導事業収入	42,791	43,373
(うち給付補填備金繰入)	(347)	(296)	指導事業支出	74,000	77,110
(うち借入金利息)	(721)	(510)	指導事業収支差額	▲ 31,209	▲ 33,737
(うちその他支払利息)	(408)	(724)	事業管理費	2,901,325	2,910,424
役務取引等費用	6,334	6,464	人件費	1,915,571	1,919,926
その他経常費用	122,246	127,971	業務費	128,435	124,346
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 68,152)	(▲ 64,545)	諸税負担金	145,554	144,068
(うち貸出金償却)	(95)	(457)	施設費	698,794	705,905
信用事業総利益	600,970	469,606	その他事業管理費	12,971	16,179
共済事業収益	755,986	739,107	事業利益	469,494	340,065
共済付加収入	710,470	694,344	事業外収益	97,839	106,925
共済貸付金利息	338	388	受取雑利息	25,193	23,545
その他の収益	45,178	44,375	受取出資配当金	44,137	44,075
共済事業費用	63,036	53,188	貸貸料	13,129	14,033
共済借入金利息	338	388	償却債権取立益	515	311
共済推進費	41,863	32,284	雑収入	14,856	24,942
共済保全費	4,348	4,915	貸倒引当金戻入	9	19
その他の費用	16,487	15,601	事業外費用	149	2,068
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(-)	寄付金	95	130
共済事業総利益	692,950	685,919	雑損失	54	
購買事業収益	7,524,393	7,768,324	経済支払利息		938
購買品供給高	6,920,068	7,166,530	外部出資等損失引当金繰入		1,000
修理サービス料	4,820	4,774	経常利益	567,184	444,922
その他の収益	599,505	597,020	特別利益	184,640	936,895
購買事業費用	6,607,664	6,840,102	固定資産処分益	39,478	129
購買品供給原価	6,045,671	6,281,063	一般補助金	569	913,139
その他の費用	561,993	559,039	風雪害等による特別利益	144,593	23,627
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 5,862)	(▲ 9,641)	特別損失	142,558	1,031,555
購買事業総利益	916,729	928,222	固定資産処分損	3,832	32,365
販売事業収益	2,314,557	2,242,924	固定資産圧縮損	101,497	913,139
販売品販売高	517,600	438,494	減損損失	6	64,501
販売手数料	356,178	331,767	風雪害等による特別損失	37,223	21,550
販売品取扱収入	1,329,243	1,365,245	税引前当期利益	609,266	350,262
その他の収益	111,536	107,418	法人税、住民税及び事業税	190,989	122,814
販売事業費用	1,187,325	1,102,908	法人税等調整額	▲ 53,078	▲ 38,473
販売品販売原価	464,772	391,436	法人税等合計	137,911	84,341
販売費	722,553	711,472			
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 17,191)	(▲ 5,550)	当期剰余金	471,355	265,921
販売事業総利益	1,127,232	1,140,016	前期繰越剰余金	275,776	248,738
			当期末処分剰余金	747,131	514,659

【経営資料】決算の状況

● キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	609,266	350,262
減価償却費	411,287	454,508
減損損失	6	64,501
貸倒引当金の増加額 (減少：▲)	▲ 104,219	▲ 85,516
賞与引当金の増加額 (減少：▲)	▲ 73	229
退職給付引当金の増加額 (減少：▲)	152,014	108,624
役員退職慰労引当金の増加額 (減少：▲)	337	▲ 4,237
信用事業資金運用収益	▲ 496,105	▲ 636,418
信用事業資金調達費用	60,618	61,483
共済貸付金利息	▲ 338	388
共済借入金利息	338	▲ 388
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 69,329	▲ 67,620
有価証券関係損益 (益：▲)	▲ 119,000	▲ 205
固定資産売却損益 (益：▲)	▲ 39,298	1,045
固定資産除却損	3,653	31,191
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減 (増：▲)	1,779,634	687,636
預金の純増減 (増：▲)	▲ 9,200,000	▲ 4,000,000
貯金の純増減 (減：▲)	5,107,443	2,233,619
信用事業借入金の純増減 (減：▲)	▲ 29,955	▲ 13,762
その他信用事業資産の純増減 (増：▲)	3,185	▲ 10,859
その他信用事業負債の純増減 (減：▲)	▲ 4,233	4,496
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減 (増：▲)	▲ 5,112	▲ 539
共済借入金の純増減 (減：▲)	5,112	539
共済資金の純増減 (減：▲)	▲ 245,860	▲ 27,814
未経過共済付加収入の純増減 (減：▲)	▲ 2,273	▲ 10,727
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減 (増：▲)	118,273	▲ 59,332
経済受託債権の純増減 (増：▲)	152,554	487,208
棚卸資産の純増減 (増：▲)	▲ 100,244	260,091
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (減：▲)	143,535	▲ 69,010
経済受託債務の純増減 (減：▲)	▲ 469,403	▲ 331,470
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減 (増：▲)	▲ 378,082	6,492
その他の負債の純増減 (減：▲)	▲ 122,509	▲ 45,589
未払消費税等の増減額 (減：▲)	▲ 115,314	—
信用事業資金運用による収入	508,625	631,306
信用事業資金調達による支出	▲ 54,469	▲ 68,649
共済貸付金利息による収入	311	▲ 414
共済借入金利息による支出	▲ 311	414
事業の利用分量に対する配当金の支払額	▲ 98,745	▲ 98,393
小 計	▲ 2,598,681	▲ 146,910
雑利息及び出資配当金の受取額	69,329	67,619
法人税等の支払額	▲ 154,946	▲ 190,976
事業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,684,298	▲ 270,267
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 895,849	▲ 500,000
有価証券の売却による収入	1,018,795	—
有価証券の償還による収入	—	—
補助金の受入による収入	569	913,541
固定資産の取得による支出	▲ 423,908	▲ 2,444,207
固定資産の売却による収入	45,618	3,146
外部出資による支出	▲ 360	▲ 150
外部出資の売却等による収入	102	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 255,033	▲ 2,027,670
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入による収入	—	1,062,852
出資の増額による収入	139,243	16,905
出資の払戻しによる支出	▲ 208,783	▲ 87,659
持分の取得による支出	▲ 52,942	▲ 57,522
持分の譲渡による収入	48,577	57,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 73,905	992,469
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額：▲)	▲ 3,013,236	▲ 1,305,468
6 現金及び現金同等物の期首残高	11,401,753	8,388,517
7 現金及び現金同等物の期末残高	8,388,517	7,083,049

【経営資料】決算の状況

注記表

平成28年度	平成29年度
<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>①満期保有目的の債券 ：償却原価法（定額法）</p> <p>②その他有価証券（株式形態の外部出資を含む） ・時価のあるもの ：期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①購 買 品 ・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ・売価管理 : 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>②特 産 品 ・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ・売価管理 : 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>(3) 固定資産等の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） ： 定額法（残存価額を取得の10%とした定額法）によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） ： 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>③リース資産 ： 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その</p>	<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>①満期保有目的の債券 ：償却原価法（定額法）</p> <p>②その他有価証券（株式形態の外部出資を含む） ・時価のあるもの ：期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①購 買 品 ・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ・売価管理 : 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>②特 産 品 ・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ・売価管理 : 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>③堆肥・育苗 ・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>(3) 固定資産等の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） ： 定額法（残存価額を取得の10%とした定額法）によっております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） ： 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>③リース資産 ： 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その</p>

【経営資料】決算の状況

平成28年度	平成29年度																								
<p>残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>当組合は、人事管理制度に係わる職制規程の見直しを行い、満57歳に達したときに役職を解任する役職定年制を廃止し、平成28年4月1日から施行されました。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>(7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しております。</p> <p>2. 貸借対照表に関する注記 (1) 有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,248,776千円であり、その内訳は次のとおりです。(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>建 物</td> <td>222,314</td> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td>16,795</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>182,330</td> <td>器 具 備 品</td> <td>19,025</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>1,808,312</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建 物	222,314	車 輛 運 搬 具	16,795	構 築 物	182,330	器 具 備 品	19,025	機 械 装 置	1,808,312			<p>残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>当組合は、人事管理制度に係わる職制規程の見直しを行い、満57歳に達したときに役職を解任する役職定年制を廃止し、平成28年4月1日から施行されました。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 外部出資等の損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるた出資形態が株式のものについては、有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を上しています。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>(7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しております。</p> <p>2. 貸借対照表に関する注記 (1) 有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,641,857千円であり、その内訳は次のとおりです。(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>建 物</td> <td>222,314</td> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td>16,795</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>182,330</td> <td>器 具 備 品</td> <td>23,806</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>2,196,612</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建 物	222,314	車 輛 運 搬 具	16,795	構 築 物	182,330	器 具 備 品	23,806	機 械 装 置	2,196,612		
建 物	222,314	車 輛 運 搬 具	16,795																						
構 築 物	182,330	器 具 備 品	19,025																						
機 械 装 置	1,808,312																								
建 物	222,314	車 輛 運 搬 具	16,795																						
構 築 物	182,330	器 具 備 品	23,806																						
機 械 装 置	2,196,612																								

【経営資料】決算の状況

平成28年度	平成29年度
<p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産 リース資産の内容及び減価償却の方法 ア. 所有権移転ファイナンス・リース 該当事項はありません。 イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 ： 主に販売事業における機械装置です。 ・リース資産の減価償却の方法 ： リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(3) 担保に供している資産 担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金2,000,000千円を差し入れております。</p> <p>(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額 ① 理事及び監事に対する金銭債権の総額 128,246 千円 ② 理事及び監事に対する金銭債務の総額 0 千円</p> <p>(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は23,441千円、延滞債権額は853,486千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96号第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は141,989千円です。 なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,803千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,057,719千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産 リース資産の内容及び減価償却の方法 ア. 所有権移転ファイナンス・リース 該当事項はありません。 イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 ： 主に販売事業における機械装置です。 ・リース資産の減価償却の方法 ： リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(3) 担保に供している資産 担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金2,000,000千円を差し入れております。</p> <p>(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額 ① 理事及び監事に対する金銭債権の総額 150,225 千円 ② 理事及び監事に対する金銭債務の総額 0 千円</p> <p>(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は21,528千円、延滞債権額は756,061千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96号第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は130,059千円です。 なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は0千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は907,648千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>
<p>3. 損益計算書に関する注記 (1) 減損損失に関する事項 ① グルーピングに関する事項 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、以下のとおりとなっております。 なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共有資産と認識しております。 ア. 管理会計単位 ： 弘前北地区、大鰐地区、弘前地区、弘前西地区、弘前中央地区、岩木地区 イ. 施設単位 ： 岩木給油所、藤崎給油所、鯖石給油所、長峰給油所、碓ヶ関給油所、農機車輻センター ウ. 業務外固定資産 ： 遊休資産、賃貸固定資産 エ. 共有資産 ： 本店、販売関連施設、指導施設、総合物流セ</p>	<p>3. 損益計算書に関する注記 (1) 減損損失に関する事項 ① グルーピングに関する事項 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、以下のとおりとなっております。 なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共有資産と認識しております。 ア. 管理会計単位 ： 弘前北地区、大鰐地区、弘前地区、弘前西地区、弘前中央地区、岩木地区 イ. 施設単位 ： 岩木給油所、藤崎給油所、鯖石給油所、長峰給油所、碓ヶ関給油所、農機車輻センター ウ. 共有資産 ： 本店、販売関連施設、指導施設、総合物流センター エ. 業務外固定資産</p>

【経営資料】決算の状況

平成28年度				平成29年度																																							
<p>ンター</p> <p>② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要 当期に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧弥生支店</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	その他	旧弥生支店	遊休資産	土地	業務外固定資産	<p>： 遊休資産</p> <p>② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要 当期に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧百沢支店</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・構築物</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧十二里支所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧大鱒支店</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧古懸支店</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧弥生支店</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧三和支店</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	その他	旧百沢支店	遊休資産	土地・構築物	業務外固定資産	旧十二里支所	遊休資産	土地	業務外固定資産	旧大鱒支店	遊休資産	建物	業務外固定資産	旧古懸支店	遊休資産	建物	業務外固定資産	旧弥生支店	遊休資産	土地	業務外固定資産	旧三和支店	遊休資産	土地	業務外固定資産
場所	用途	種類	その他																																								
旧弥生支店	遊休資産	土地	業務外固定資産																																								
場所	用途	種類	その他																																								
旧百沢支店	遊休資産	土地・構築物	業務外固定資産																																								
旧十二里支所	遊休資産	土地	業務外固定資産																																								
旧大鱒支店	遊休資産	建物	業務外固定資産																																								
旧古懸支店	遊休資産	建物	業務外固定資産																																								
旧弥生支店	遊休資産	土地	業務外固定資産																																								
旧三和支店	遊休資産	土地	業務外固定資産																																								
<p>③ 減損損失を認識するに至った経緯 旧弥生支店の資産は遊休資産であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p>				<p>③ 減損損失を認識するに至った経緯 旧百沢支店、旧十二里支所、旧大鱒支店、旧古懸支店、旧弥生支店、旧三和支店は遊休資産であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p>																																							
<p>④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・旧弥生支店</td> <td>6千円</td> <td>(土地)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					金額	種類	・旧弥生支店	6千円	(土地)	合計	6千円		<p>④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・旧百沢支店</td> <td>129千円</td> <td>(土地・構築物)</td> </tr> <tr> <td>・旧十二里支所</td> <td>388千円</td> <td>(土地)</td> </tr> <tr> <td>・旧大鱒支店</td> <td>58,701千円</td> <td>(建物)</td> </tr> <tr> <td>・旧古懸支店</td> <td>4,007千円</td> <td>(建物)</td> </tr> <tr> <td>・旧弥生支店</td> <td>20千円</td> <td>(土地)</td> </tr> <tr> <td>・旧三和支店</td> <td>1,256千円</td> <td>(土地)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,501千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					金額	種類	・旧百沢支店	129千円	(土地・構築物)	・旧十二里支所	388千円	(土地)	・旧大鱒支店	58,701千円	(建物)	・旧古懸支店	4,007千円	(建物)	・旧弥生支店	20千円	(土地)	・旧三和支店	1,256千円	(土地)	合計	64,501千円				
	金額	種類																																									
・旧弥生支店	6千円	(土地)																																									
合計	6千円																																										
	金額	種類																																									
・旧百沢支店	129千円	(土地・構築物)																																									
・旧十二里支所	388千円	(土地)																																									
・旧大鱒支店	58,701千円	(建物)																																									
・旧古懸支店	4,007千円	(建物)																																									
・旧弥生支店	20千円	(土地)																																									
・旧三和支店	1,256千円	(土地)																																									
合計	64,501千円																																										
<p>⑤ 回収可能性に関する事項 旧弥生支店の固定資産の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に公示価格相当の倍率を除いて算定しています。</p>				<p>⑤ 回収可能性に関する事項 旧百沢支店、旧十二里支所、旧大鱒支店、旧古懸支店、旧弥生支店、旧三和支店の固定資産の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に公示価格相当の倍率を除いて算定しています。</p>																																							
<p>4. 金融商品に関する注記</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組指針 当組合は農家組合員や地域から預った貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債の債券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 借入金は、農林中央金庫他から借り入れた転貸資金です。</p> <p>③ 金融商品にかかるリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。 また、通常の貸出取引については、本店に信用部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p>				<p>4. 金融商品に関する注記</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組指針 当組合は農家組合員や地域から預った貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債の債券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 借入金は、農林中央金庫他から借り入れた転貸資金です。</p> <p>③ 金融商品にかかるリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。 また、通常の貸出取引については、本店に信用部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p>																																							

【経営資料】決算の状況

平成28年度	平成29年度
<p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.03%上昇したものと想定した場合には、経済価値が4,086千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項について補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。</p>	<p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.08%上昇したものと想定した場合には、経済価値が13,841千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項について補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。</p>

【経営資料】決算の状況

平成28年度				平成29年度			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預 金	49,516,024	49,493,544	▲ 22,480	預 金	51,737,744	51,718,124	▲ 19,620
有価証券				有価証券			
満期保有目的有価証券	199,476	225,420	25,944	満期保有目的有価証券	199,507	223,890	24,383
その他有価証券	2,285,230	2,285,230	0	その他有価証券	2,831,360	2,831,360	0
貸 出 金	16,495,185			貸 出 金	15,807,549		
貸倒引当金	▲ 474,958			貸倒引当金	▲ 404,685		
貸倒引当金控除後	16,020,227	16,444,447	424,220	貸倒引当金控除後	15,402,864	15,779,800	376,936
経済事業未収金	3,093,037			経済事業未収金	3,152,368		
貸倒引当金	▲ 149,598			貸倒引当金	▲ 139,144		
経済受託債権	7,332,483			経済受託債権	6,845,276		
貸倒引当金	▲ 50,333			貸倒引当金	▲ 44,562		
貸倒引当金控除後	10,225,589	10,225,589	0	貸倒引当金控除後	9,813,938	9,813,938	0
資 産 計	78,246,546	78,674,230	427,684	資 産 計	79,985,413	80,367,112	381,699
貯 金	73,236,255	68,197,547	▲ 5,038,708	貯 金	75,469,874	75,552,755	82,881
借 入 金	65,637	96,818	31,181	借 入 金	51,875	52,250	375
経済事業未払金	2,397,487	2,397,487	0	経済事業未払金	2,328,477	2,328,477	0
経済受託債務	8,587,072	8,587,072	0	経済受託債務	8,255,602	8,255,602	0
設備借入金				設備借入金	1,062,852	1,062,852	0
負 債 計	84,286,451	79,278,924	▲ 5,007,527	負 債 計	87,168,680	87,251,936	83,256

- ・ 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- ・ 経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

資 産

ア. 預 金
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券
債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸 出 金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金及び経済受託債権
経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

負 債

ア. 貯 金
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額に

- ・ 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- ・ 経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

資 産

ア. 預 金
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券
債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸 出 金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金及び経済受託債権
経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

負 債

ア. 貯 金
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額に

【経営資料】決算の状況

平成28年度

よっています。
固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金元金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ウ. 経済事業未払金及び経済受託債務
経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外部出資	4,520,442

- 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	49,516,024					
有 価 証 券						200,000
満期保有目的の債券 その他有価証券のうち満期があるもの						2,200,000
貸 出 金	2,401,257	1,982,473	1,764,856	1,381,001	1,123,815	6,954,690
経済事業未収金	3,049,252					
経済受託債権	7,228,683					
合 計	62,195,216	1,982,473	1,764,856	1,381,001	1,123,815	9,354,690

- 貸出金のうち、当座貸越97,043千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
- 貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等887,093千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- 経済事業未収金及び経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等147,585千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- ⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
貯 金	64,089,577	5,491,325	3,518,025	74,137	48,564	14,627
借 入 金	17,035	6,988	7,762	7,484	5,171	21,197
合 計	64,106,612	5,498,313	3,525,787	81,621	53,735	35,824

- 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

5. 有価証券に関する注記

- (1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

- ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)

	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	国 債	100,057	105,820	5,763
	地方債	99,419	119,600	20,181
	小 計	199,476	225,420	25,944
合 計		199,476	225,420	25,944

- ② その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	種 類	取得原価 又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えるもの	債 券			
	国 債	499,996	546,440	46,444
	地方債	1,696,550	1,738,790	42,240
小 計	2,196,546	2,285,230	88,684	
合 計	2,196,546	2,285,230	88,684	

平成29年度

よっています。
固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金元金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ウ. 経済事業未払金及び経済受託債務
経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外部出資	4,520,592
外部出資等損失引当金	▲1,000
外部出資等損失引当金控除後	4,519,592

- 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	51,737,744					
有 価 証 券						200,000
満期保有目的の債券 その他有価証券のうち満期があるもの						2,700,000
貸 出 金	2,360,728	1,931,303	1,551,309	1,271,758	1,012,588	6,867,273
経済事業未収金	3,098,151					
経済受託債権	6,727,544					
合 計	63,924,167	1,931,303	1,551,309	1,271,758	1,012,588	9,767,273

- 貸出金のうち、当座貸越95,156千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
- 貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等812,590千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- 経済事業未収金及び経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等171,949千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- ⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
貯 金	60,955,014	3,709,100	10,649,260	56,381	83,718	16,401
借 入 金	9,282	8,815	8,448	6,147	4,463	14,720
設備借入金	177,142	177,142	177,142	177,142	177,142	177,142
合 計	61,141,438	3,895,057	10,834,850	239,670	265,323	208,263

- 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

5. 有価証券に関する注記

- (1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

- ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)

	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	国 債	100,045	104,540	4,495
	地方債	99,462	119,350	19,888
	小 計	199,507	223,890	24,383
合 計		199,507	223,890	24,383

- ② その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	種 類	取得原価 又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えるもの	債 券			
	国 債	499,987	556,620	56,633
	地方債	2,196,733	2,274,740	78,007
小 計	2,696,720	2,831,360	134,640	
合 計	2,696,720	2,831,360	134,640	

【経営資料】決算の状況

平成28年度	平成29年度																																																																																																																																																																																																									
<p>なお、上記評価差額から繰延税金負債24,539千円を引いた額64,145千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p> <p>(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1,018,795</td> <td style="text-align: right;">118,795</td> <td></td> </tr> </table>	売却額	売却益	売却損	1,018,795	118,795		<p>なお、上記評価差額から繰延税金負債37,255千円を引いた額97,385千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p>																																																																																																																																																																																																			
売却額	売却益	売却損																																																																																																																																																																																																								
1,018,795	118,795																																																																																																																																																																																																									
<p>6. 退職給付に関する注記</p> <p>(1) 退職給付に係る事項</p> <p>① 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,395,222</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">149,739</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,453</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">95,607</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">▲ 99,821</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の発生額</td> <td style="text-align: right;">201,112</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,748,312</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">753,844</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,784</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">▲ 16</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">35,574</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">▲ 41,668</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;">754,518</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,748,312</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;">▲ 754,518</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,993,794</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">▲ 181,000</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">▲ 653,304</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,159,490</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,159,490</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">149,739</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,453</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">▲ 6,784</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">76,222</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,111</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">245,741</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">8,479</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">254,220</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>⑥ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>年金保険投資</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定する為、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.25</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.95</td> <td>%</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	2,395,222	千円	勤務費用	149,739	千円	利息費用	6,453	千円	数理計算上の差異の発生額	95,607	千円	退職給付の支払額	▲ 99,821	千円	過去勤務費用の発生額	201,112	千円	期末における退職給付債務	2,748,312	千円	期首における年金資産	753,844	千円	期待運用収益	6,784	千円	数理計算上の差異の発生額	▲ 16	千円	特定退職共済制度への拠出金	35,574	千円	退職給付の支払額	▲ 41,668	千円	期末における年金資産	754,518	千円	退職給付債務	2,748,312	千円	特定退職共済制度	▲ 754,518	千円	未積立退職給付債務	1,993,794	千円	未認識過去勤務費用	▲ 181,000	千円	未認識数理計算上の差異	▲ 653,304	千円	貸借対照表計上額純額	1,159,490	千円	退職給付引当金	1,159,490	千円	勤務費用	149,739	千円	利息費用	6,453	千円	期待運用収益	▲ 6,784	千円	数理計算上の差異の費用処理額	76,222	千円	過去勤務債務の費用処理額	20,111	千円	小計	245,741	千円	臨時に支払った割増退職金	8,479	千円	合計	254,220	千円	債券	75	%	年金保険投資	20	%	現金及び預金	4	%	その他	1	%	合計	100	%	割引率	0.25	%	長期期待運用収益率	0.95	%	<p>(1) 退職給付に係る事項</p> <p>① 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,748,312</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">162,433</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,831</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">▲ 157,596</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">▲ 121,378</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,638,602</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">754,518</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,659</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">▲ 13</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">79,411</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">▲ 42,702</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;">796,873</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,638,602</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;">▲ 796,873</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,841,729</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">▲ 160,889</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">▲ 412,725</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,268,115</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,268,115</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">162,433</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,831</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">▲ 5,659</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">82,995</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,111</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">266,711</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>⑥ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>年金保険投資</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定する為、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.25</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75</td> <td>%</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	2,748,312	千円	勤務費用	162,433	千円	利息費用	6,831	千円	数理計算上の差異の発生額	▲ 157,596	千円	退職給付の支払額	▲ 121,378	千円	期末における退職給付債務	2,638,602	千円	期首における年金資産	754,518	千円	期待運用収益	5,659	千円	数理計算上の差異の発生額	▲ 13	千円	特定退職共済制度への拠出金	79,411	千円	退職給付の支払額	▲ 42,702	千円	期末における年金資産	796,873	千円	退職給付債務	2,638,602	千円	特定退職共済制度	▲ 796,873	千円	未積立退職給付債務	1,841,729	千円	未認識過去勤務費用	▲ 160,889	千円	未認識数理計算上の差異	▲ 412,725	千円	貸借対照表計上額純額	1,268,115	千円	退職給付引当金	1,268,115	千円	勤務費用	162,433	千円	利息費用	6,831	千円	期待運用収益	▲ 5,659	千円	数理計算上の差異の費用処理額	82,995	千円	過去勤務債務の費用処理額	20,111	千円	小計	266,711	千円	債券	73	%	年金保険投資	21	%	現金及び預金	4	%	その他	2	%	合計	100	%	割引率	0.25	%	長期期待運用収益率	0.75	%
期首における退職給付債務	2,395,222	千円																																																																																																																																																																																																								
勤務費用	149,739	千円																																																																																																																																																																																																								
利息費用	6,453	千円																																																																																																																																																																																																								
数理計算上の差異の発生額	95,607	千円																																																																																																																																																																																																								
退職給付の支払額	▲ 99,821	千円																																																																																																																																																																																																								
過去勤務費用の発生額	201,112	千円																																																																																																																																																																																																								
期末における退職給付債務	2,748,312	千円																																																																																																																																																																																																								
期首における年金資産	753,844	千円																																																																																																																																																																																																								
期待運用収益	6,784	千円																																																																																																																																																																																																								
数理計算上の差異の発生額	▲ 16	千円																																																																																																																																																																																																								
特定退職共済制度への拠出金	35,574	千円																																																																																																																																																																																																								
退職給付の支払額	▲ 41,668	千円																																																																																																																																																																																																								
期末における年金資産	754,518	千円																																																																																																																																																																																																								
退職給付債務	2,748,312	千円																																																																																																																																																																																																								
特定退職共済制度	▲ 754,518	千円																																																																																																																																																																																																								
未積立退職給付債務	1,993,794	千円																																																																																																																																																																																																								
未認識過去勤務費用	▲ 181,000	千円																																																																																																																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	▲ 653,304	千円																																																																																																																																																																																																								
貸借対照表計上額純額	1,159,490	千円																																																																																																																																																																																																								
退職給付引当金	1,159,490	千円																																																																																																																																																																																																								
勤務費用	149,739	千円																																																																																																																																																																																																								
利息費用	6,453	千円																																																																																																																																																																																																								
期待運用収益	▲ 6,784	千円																																																																																																																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	76,222	千円																																																																																																																																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	20,111	千円																																																																																																																																																																																																								
小計	245,741	千円																																																																																																																																																																																																								
臨時に支払った割増退職金	8,479	千円																																																																																																																																																																																																								
合計	254,220	千円																																																																																																																																																																																																								
債券	75	%																																																																																																																																																																																																								
年金保険投資	20	%																																																																																																																																																																																																								
現金及び預金	4	%																																																																																																																																																																																																								
その他	1	%																																																																																																																																																																																																								
合計	100	%																																																																																																																																																																																																								
割引率	0.25	%																																																																																																																																																																																																								
長期期待運用収益率	0.95	%																																																																																																																																																																																																								
期首における退職給付債務	2,748,312	千円																																																																																																																																																																																																								
勤務費用	162,433	千円																																																																																																																																																																																																								
利息費用	6,831	千円																																																																																																																																																																																																								
数理計算上の差異の発生額	▲ 157,596	千円																																																																																																																																																																																																								
退職給付の支払額	▲ 121,378	千円																																																																																																																																																																																																								
期末における退職給付債務	2,638,602	千円																																																																																																																																																																																																								
期首における年金資産	754,518	千円																																																																																																																																																																																																								
期待運用収益	5,659	千円																																																																																																																																																																																																								
数理計算上の差異の発生額	▲ 13	千円																																																																																																																																																																																																								
特定退職共済制度への拠出金	79,411	千円																																																																																																																																																																																																								
退職給付の支払額	▲ 42,702	千円																																																																																																																																																																																																								
期末における年金資産	796,873	千円																																																																																																																																																																																																								
退職給付債務	2,638,602	千円																																																																																																																																																																																																								
特定退職共済制度	▲ 796,873	千円																																																																																																																																																																																																								
未積立退職給付債務	1,841,729	千円																																																																																																																																																																																																								
未認識過去勤務費用	▲ 160,889	千円																																																																																																																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	▲ 412,725	千円																																																																																																																																																																																																								
貸借対照表計上額純額	1,268,115	千円																																																																																																																																																																																																								
退職給付引当金	1,268,115	千円																																																																																																																																																																																																								
勤務費用	162,433	千円																																																																																																																																																																																																								
利息費用	6,831	千円																																																																																																																																																																																																								
期待運用収益	▲ 5,659	千円																																																																																																																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	82,995	千円																																																																																																																																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	20,111	千円																																																																																																																																																																																																								
小計	266,711	千円																																																																																																																																																																																																								
債券	73	%																																																																																																																																																																																																								
年金保険投資	21	%																																																																																																																																																																																																								
現金及び預金	4	%																																																																																																																																																																																																								
その他	2	%																																																																																																																																																																																																								
合計	100	%																																																																																																																																																																																																								
割引率	0.25	%																																																																																																																																																																																																								
長期期待運用収益率	0.75	%																																																																																																																																																																																																								

【経営資料】決算の状況

平成28年度	平成29年度																																																																																
<p>(2) 特例業務負担金の将来見込額 諸税負担金（分担金）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金31,734千円を計上しています。 なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、439,092千円となっています。</p>	<p>(2) 特例業務負担金の将来見込額 諸税負担金（分担金）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金31,775千円を計上しています。 なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、414,959千円となっています。</p>																																																																																
<p>7. 税効果会計に関する注記 (1) 税効果会計の適用に伴う事項 ① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p>	<p>7. 税効果会計に関する注記 (1) 税効果会計の適用に伴う事項 ① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p>																																																																																
<table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">320,831 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">52,747 千円</td></tr> <tr><td>貸出金償却否認</td><td style="text-align: right;">29,361 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">25,073 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,625 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,035 千円</td></tr> <tr><td>内部団体留保金</td><td style="text-align: right;">11,455 千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">10,718 千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">6,730 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,980 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,556 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">499,111 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">▲ 105,772 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(A)</td><td style="text-align: right;">393,339 千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">▲ 236,278 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価額金</td><td style="text-align: right;">▲ 24,539 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(B)</td><td style="text-align: right;">▲ 260,817 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(A) + (B)</td><td style="text-align: right;">132,522 千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	320,831 千円	減損損失	52,747 千円	貸出金償却否認	29,361 千円	貸倒引当金	25,073 千円	賞与引当金	18,625 千円	未払事業税	12,035 千円	内部団体留保金	11,455 千円	減価償却超過額	10,718 千円	未払金	6,730 千円	福利厚生費	2,980 千円	その他	8,556 千円	繰延税金資産小計	499,111 千円	評価性引当額	▲ 105,772 千円	繰延税金資産合計(A)	393,339 千円	繰延税金負債		土地評価差額	▲ 236,278 千円	その他有価証券評価額金	▲ 24,539 千円	繰延税金負債合計(B)	▲ 260,817 千円	繰延税金資産の純額(A) + (B)	132,522 千円	<table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">350,887 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">67,520 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">39,671 千円</td></tr> <tr><td>貸出金償却否認</td><td style="text-align: right;">29,101 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,688 千円</td></tr> <tr><td>内部団体留保金</td><td style="text-align: right;">13,247 千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">12,761 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,722 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">3,039 千円</td></tr> <tr><td>修繕費過大（土地）</td><td style="text-align: right;">2,968 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,387 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">550,991 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">▲ 119,179 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(A)</td><td style="text-align: right;">431,812 千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">▲ 236,278 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価額金</td><td style="text-align: right;">▲ 37,255 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(B)</td><td style="text-align: right;">▲ 273,533 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(A) + (B)</td><td style="text-align: right;">158,279 千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	350,887 千円	減損損失	67,520 千円	貸倒引当金	39,671 千円	貸出金償却否認	29,101 千円	賞与引当金	18,688 千円	内部団体留保金	13,247 千円	減価償却超過額	12,761 千円	未払事業税	8,722 千円	福利厚生費	3,039 千円	修繕費過大（土地）	2,968 千円	その他	4,387 千円	繰延税金資産小計	550,991 千円	評価性引当額	▲ 119,179 千円	繰延税金資産合計(A)	431,812 千円	繰延税金負債		土地評価差額	▲ 236,278 千円	その他有価証券評価額金	▲ 37,255 千円	繰延税金負債合計(B)	▲ 273,533 千円	繰延税金資産の純額(A) + (B)	158,279 千円
繰延税金資産																																																																																	
退職給付引当金	320,831 千円																																																																																
減損損失	52,747 千円																																																																																
貸出金償却否認	29,361 千円																																																																																
貸倒引当金	25,073 千円																																																																																
賞与引当金	18,625 千円																																																																																
未払事業税	12,035 千円																																																																																
内部団体留保金	11,455 千円																																																																																
減価償却超過額	10,718 千円																																																																																
未払金	6,730 千円																																																																																
福利厚生費	2,980 千円																																																																																
その他	8,556 千円																																																																																
繰延税金資産小計	499,111 千円																																																																																
評価性引当額	▲ 105,772 千円																																																																																
繰延税金資産合計(A)	393,339 千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
土地評価差額	▲ 236,278 千円																																																																																
その他有価証券評価額金	▲ 24,539 千円																																																																																
繰延税金負債合計(B)	▲ 260,817 千円																																																																																
繰延税金資産の純額(A) + (B)	132,522 千円																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
退職給付引当金	350,887 千円																																																																																
減損損失	67,520 千円																																																																																
貸倒引当金	39,671 千円																																																																																
貸出金償却否認	29,101 千円																																																																																
賞与引当金	18,688 千円																																																																																
内部団体留保金	13,247 千円																																																																																
減価償却超過額	12,761 千円																																																																																
未払事業税	8,722 千円																																																																																
福利厚生費	3,039 千円																																																																																
修繕費過大（土地）	2,968 千円																																																																																
その他	4,387 千円																																																																																
繰延税金資産小計	550,991 千円																																																																																
評価性引当額	▲ 119,179 千円																																																																																
繰延税金資産合計(A)	431,812 千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
土地評価差額	▲ 236,278 千円																																																																																
その他有価証券評価額金	▲ 37,255 千円																																																																																
繰延税金負債合計(B)	▲ 273,533 千円																																																																																
繰延税金資産の純額(A) + (B)	158,279 千円																																																																																
<p>② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な要因</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.66 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.92 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">▲ 0.43 %</td></tr> <tr><td>特別控除</td><td style="text-align: right;">▲ 0.98 %</td></tr> <tr><td>事業分量配当</td><td style="text-align: right;">▲ 3.40 %</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">0.65 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">▲ 3.44 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">▲ 0.34 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">22.64 %</td></tr> </table>	法定実効税率	27.66 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.92 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 0.43 %	特別控除	▲ 0.98 %	事業分量配当	▲ 3.40 %	住民税等均等割等	0.65 %	評価性引当額の増減	▲ 3.44 %	その他	▲ 0.34 %	税効果会計適用後の法人税等負担率	22.64 %	<p>② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な要因</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.66 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.57 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">▲ 1.74 %</td></tr> <tr><td>特別控除</td><td style="text-align: right;">▲ 5.19 %</td></tr> <tr><td>事業分量配当</td><td style="text-align: right;">▲ 5.92 %</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">1.12 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.83 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">▲ 1.25 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">24.08 %</td></tr> </table>	法定実効税率	27.66 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.57 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 1.74 %	特別控除	▲ 5.19 %	事業分量配当	▲ 5.92 %	住民税等均等割等	1.12 %	評価性引当額の増減	3.83 %	その他	▲ 1.25 %	税効果会計適用後の法人税等負担率	24.08 %																																								
法定実効税率	27.66 %																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.92 %																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 0.43 %																																																																																
特別控除	▲ 0.98 %																																																																																
事業分量配当	▲ 3.40 %																																																																																
住民税等均等割等	0.65 %																																																																																
評価性引当額の増減	▲ 3.44 %																																																																																
その他	▲ 0.34 %																																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	22.64 %																																																																																
法定実効税率	27.66 %																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.57 %																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 1.74 %																																																																																
特別控除	▲ 5.19 %																																																																																
事業分量配当	▲ 5.92 %																																																																																
住民税等均等割等	1.12 %																																																																																
評価性引当額の増減	3.83 %																																																																																
その他	▲ 1.25 %																																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	24.08 %																																																																																
<p>③ 追加情報 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。</p>																																																																																	

【経営資料】決算の状況

● 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成29年度
1. 当期末処分剰余金	747,130,600	514,658,879
2. 剰余金処分額	498,392,946	408,011,012
(1) 利益準備金	100,000,000	60,000,000
(2) 任意積立金	300,000,000	250,000,000
経営安定化積立金	(200,000,000)	
施設整備積立金	(100,000,000)	(200,000,000)
会計リスク対応積立金		(50,000,000)
(3) 出資配当金	23,392,946	23,011,012
(4) 事業分量配当金	75,000,000	75,000,000
3. 次期繰越剰余金	248,737,654	106,647,867

◇ 剰余金処分における補足事項

平成28年度	平成29年度																																																																								
<p>1. 出資配当金は、出資金に対して年0.5%の割合です。ただし、年度内の新加入および増口・減口取引については、日割り計算とします。</p> <p>2. 事業の利用分量に対する配当（税抜）の基準は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>①りんご</td> <td>良品入庫数量1箱に対して</td> <td>20.75 円の割合</td> </tr> <tr> <td>②米</td> <td>入庫1俵に対して</td> <td>80.87 円の割合</td> </tr> <tr> <td>③大豆</td> <td>入庫1俵に対して</td> <td>71.82 円の割合</td> </tr> <tr> <td>④小麦</td> <td>入庫30kgに対して</td> <td>25.92 円の割合</td> </tr> <tr> <td>⑤園芸作物</td> <td>販売高に対して</td> <td>0.424 %の割合</td> </tr> </table> <p>3. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標金額、取崩基準などは次のとおりです。</p> <p>【経営安定化積立金】（平成26年度設立）</p> <table border="0"> <tr> <td>①積立目的</td> <td>経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。</td> </tr> <tr> <td>②積立目標額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>③積立残高</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>④取崩基準</td> <td>経営基盤に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。</td> </tr> </table> <p>【施設整備積立金】（新規設立）</p> <table border="0"> <tr> <td>①積立目的</td> <td>老朽化した施設や設備の更新等に備えることを目的とする。</td> </tr> <tr> <td>②積立目標額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>③積立基準</td> <td>決算の状況に応じて積み立てすることが</td> </tr> <tr> <td>④取崩基準</td> <td>施設や設備の更新等において、多額の費用等の支出が生じた場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。</td> </tr> </table> <p>4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額23,568,000円（当期剰余金の20分の1以上）が含まれております。</p>	①りんご	良品入庫数量1箱に対して	20.75 円の割合	②米	入庫1俵に対して	80.87 円の割合	③大豆	入庫1俵に対して	71.82 円の割合	④小麦	入庫30kgに対して	25.92 円の割合	⑤園芸作物	販売高に対して	0.424 %の割合	①積立目的	経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。	②積立目標額	500,000千円	③積立残高	300,000千円	④取崩基準	経営基盤に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。	①積立目的	老朽化した施設や設備の更新等に備えることを目的とする。	②積立目標額	1,500,000千円	③積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることが	④取崩基準	施設や設備の更新等において、多額の費用等の支出が生じた場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。	<p>1. 出資配当金は、出資金に対して年0.5%の割合です。ただし、年度内の新加入および増口・減口取引については、日割り計算とします。</p> <p>2. 事業の利用分量に対する配当（税抜）の基準は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>①りんご</td> <td>良品入庫数量1箱に対して</td> <td>21.75 円の割合</td> </tr> <tr> <td>②米</td> <td>入庫1俵に対して</td> <td>78.19 円の割合</td> </tr> <tr> <td>③大豆</td> <td>入庫1俵に対して</td> <td>99.04 円の割合</td> </tr> <tr> <td>④小麦</td> <td>入庫30kgに対して</td> <td>55.27 円の割合</td> </tr> <tr> <td>⑤園芸作物</td> <td>販売高に対して</td> <td>0.456 %の割合</td> </tr> </table> <p>3. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標金額、取崩基準などは次のとおりです。</p> <p>【経営安定化積立金】（平成26年度設立）</p> <table border="0"> <tr> <td>①積立目的</td> <td>経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。</td> </tr> <tr> <td>②積立目標額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>③積立残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>④取崩基準</td> <td>経営基盤に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。</td> </tr> </table> <p>【施設整備積立金】（平成28年設立）</p> <table border="0"> <tr> <td>①積立目的</td> <td>老朽化した施設や設備の更新等に備えることを目的とする。</td> </tr> <tr> <td>②積立目標額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>③積立残高</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>④積立基準</td> <td>決算の状況に応じて積み立てすることができる。</td> </tr> <tr> <td>⑤取崩基準</td> <td>施設や設備の更新等において、多額の費用等の支出が生じた場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。</td> </tr> </table> <p>【会計リスク対応積立金】（新規設立）</p> <table border="0"> <tr> <td>①積立目的</td> <td>会計処理等において発生するリスク（資産査定・棚卸資産会計・減損会計等）に備えることを目的とする。</td> </tr> <tr> <td>②積立目標額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>③積立基準</td> <td>決算の状況に応じて積み立てすることができる。</td> </tr> <tr> <td>④取崩基準</td> <td>会計処理等に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を切り崩す。</td> </tr> </table> <p>4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額13,297,000円（当期剰余金の20分の1以上）が含まれております。</p>	①りんご	良品入庫数量1箱に対して	21.75 円の割合	②米	入庫1俵に対して	78.19 円の割合	③大豆	入庫1俵に対して	99.04 円の割合	④小麦	入庫30kgに対して	55.27 円の割合	⑤園芸作物	販売高に対して	0.456 %の割合	①積立目的	経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。	②積立目標額	500,000千円	③積立残高	500,000千円	④取崩基準	経営基盤に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。	①積立目的	老朽化した施設や設備の更新等に備えることを目的とする。	②積立目標額	1,500,000千円	③積立残高	100,000千円	④積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。	⑤取崩基準	施設や設備の更新等において、多額の費用等の支出が生じた場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。	①積立目的	会計処理等において発生するリスク（資産査定・棚卸資産会計・減損会計等）に備えることを目的とする。	②積立目標額	200,000千円	③積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。	④取崩基準	会計処理等に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を切り崩す。
①りんご	良品入庫数量1箱に対して	20.75 円の割合																																																																							
②米	入庫1俵に対して	80.87 円の割合																																																																							
③大豆	入庫1俵に対して	71.82 円の割合																																																																							
④小麦	入庫30kgに対して	25.92 円の割合																																																																							
⑤園芸作物	販売高に対して	0.424 %の割合																																																																							
①積立目的	経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。																																																																								
②積立目標額	500,000千円																																																																								
③積立残高	300,000千円																																																																								
④取崩基準	経営基盤に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。																																																																								
①積立目的	老朽化した施設や設備の更新等に備えることを目的とする。																																																																								
②積立目標額	1,500,000千円																																																																								
③積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることが																																																																								
④取崩基準	施設や設備の更新等において、多額の費用等の支出が生じた場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。																																																																								
①りんご	良品入庫数量1箱に対して	21.75 円の割合																																																																							
②米	入庫1俵に対して	78.19 円の割合																																																																							
③大豆	入庫1俵に対して	99.04 円の割合																																																																							
④小麦	入庫30kgに対して	55.27 円の割合																																																																							
⑤園芸作物	販売高に対して	0.456 %の割合																																																																							
①積立目的	経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。																																																																								
②積立目標額	500,000千円																																																																								
③積立残高	500,000千円																																																																								
④取崩基準	経営基盤に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。																																																																								
①積立目的	老朽化した施設や設備の更新等に備えることを目的とする。																																																																								
②積立目標額	1,500,000千円																																																																								
③積立残高	100,000千円																																																																								
④積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。																																																																								
⑤取崩基準	施設や設備の更新等において、多額の費用等の支出が生じた場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。																																																																								
①積立目的	会計処理等において発生するリスク（資産査定・棚卸資産会計・減損会計等）に備えることを目的とする。																																																																								
②積立目標額	200,000千円																																																																								
③積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。																																																																								
④取崩基準	会計処理等に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を切り崩す。																																																																								

【経営資料】決算の状況

平成28年度	平成29年度
<p>附帯決議</p> <p>1. 出資配当金については、源泉徴収税・復興税（20.42%）控除後、全額を普通貯金口座に振込みます。</p> <p>ただし、普通貯金口座がない組合員および長期間口座取引が無く口座が停止状態である組合員については、出資予約金に入金し1口金額に達した場合は出資金に振替します。</p> <p>2. 事業分量配当金については、全額を普通貯金口座に振込みます。</p>	<p>附帯決議</p> <p>1. 出資配当金については、源泉徴収税・復興税（20.42%）控除後、全額を普通貯金口座に振込みます。</p> <p>ただし、普通貯金口座がない組合員および長期間口座取引が無く口座が停止状態である組合員については、出資予約金に入金し1口金額に達した場合は出資金に振替します。</p> <p>2. 事業分量配当金については、全額を普通貯金口座に振込みます。</p>

【経営資料】決算の状況

● 部門別損益計算書

平成29年度

(単位：千円)

区 分	合計	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	共通
事業収益 ①	11,728,377	665,524	739,107	7,892,831	2,388,579	42,336	
事業費用 ②	8,477,888	195,918	53,188	6,158,319	1,996,274	74,189	
事業総利益 ③(①-②)	3,250,489	469,606	685,919	1,734,512	392,305	▲ 31,853	
事業管理費 ④	2,910,424	441,545	391,757	1,295,897	445,249	335,976	
（うち減価償却費⑤）	(454,508)	(17,105)	(5,198)	(381,833)	(39,800)	(10,572)	
（うち人件費⑤）	(1,919,926)	(364,776)	(344,340)	(600,694)	(340,177)	(269,939)	
※うち共通管理費 ⑥		78,007	63,550	357,473	86,227	61,441	▲ 646,698
（うち減価償却費⑦）		(5,084)	(4,141)	(23,295)	(5,619)	(4,004)	(▲ 42,143)
（うち人件費⑦）		(24,830)	(20,229)	(113,786)	(27,446)	(19,557)	(▲ 205,848)
事業利益 ⑧(③-④)	340,065	28,061	294,162	438,615	▲ 52,944	▲ 367,829	
事業外収益 ⑨	106,925	9,601	10,949	68,184	10,598	7,593	
※うち共通分 ⑩		9,587	7,810	43,932	10,597	7,551	▲ 79,477
事業外費用 ⑪	2,068	1,069	108	641	146	104	
※うち共通分 ⑫		132	108	605	146	104	▲ 1,095
経常利益 ⑬(⑧+⑨-⑪)	444,922	36,593	305,003	506,158	▲ 42,492	▲ 360,340	
特別利益 ⑭	936,895	1,294	1,054	932,098	1,430	1,019	
※うち共通分 ⑮		1,294	1,054	5,928	1,430	1,019	▲ 10,725
特別損失 ⑯	1,031,555	9,512	7,480	997,181	10,150	7,232	
※うち共通分 ⑰		9,183	7,480	42,079	10,150	7,232	▲ 76,124
税引前当期利益 ⑱	350,262	28,375	298,577	441,075	▲ 51,212	▲ 366,553	
(⑬+⑭-⑯)							
営農指導事業分配賦額 ⑲		72,944	71,477	180,711	41,421	▲ 366,553	
営農指導事業分配賦後 ⑳	350,262	▲ 44,569	227,100	260,364	▲ 92,633		
税引前当期利益 (⑱-⑲)							

(注) ⑥・⑩・⑫・⑮・⑰は各事業に直課できない部分

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等の他部門への配賦基準は（人数割+人件費を除いた事業管理費割）の平均値による。

(2) 営農指導事業費（損失）の他部門への配賦基準は事業総利益割による。

2. 配賦基準（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	計
共通管理費等	12.1%	9.8%	55.3%	13.3%	9.5%	100.0%
営農指導事業費	19.9%	19.5%	49.3%	11.3%		100.0%

平成28年度

(単位：千円)

区 分	合計	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	共通
事業収益 ①	11,698,734	790,167	755,986	7,854,520	2,255,992	42,069	
事業費用 ②	8,327,915	189,197	63,036	6,139,782	1,866,641	69,259	
事業総利益 ③(①-②)	3,370,819	600,970	692,950	1,714,738	389,351	▲ 27,190	
事業管理費 ④	2,901,325	410,118	390,768	1,308,248	424,046	368,145	
（うち減価償却費⑤）	(411,287)	(14,068)	(4,683)	(348,423)	(33,168)	(10,945)	
（うち人件費⑤）	(1,915,571)	(349,302)	(352,754)	(554,956)	(343,412)	(315,147)	
※うち共通管理費 ⑥		58,217	51,950	284,499	63,330	51,977	▲ 509,973
（うち減価償却費⑦）		(4,346)	(3,878)	(21,240)	(4,728)	(3,881)	(▲ 38,073)
（うち人件費⑦）		(23,111)	(20,623)	(112,939)	(25,140)	(20,634)	(▲ 202,447)
事業利益 ⑧(③-④)	469,494	190,852	302,182	406,490	▲ 34,695	▲ 395,335	
事業外収益 ⑨	97,839	7,927	10,912	63,482	8,521	6,997	
※うち共通分 ⑩		7,833	6,990	38,281	8,521	6,994	▲ 68,619
事業外費用 ⑪	149	11	9	53	66	10	
※うち共通分 ⑫		11	9	53	12	10	▲ 95
経常利益 ⑬(⑧+⑨-⑪)	567,184	198,768	313,085	469,919	▲ 26,240	▲ 388,348	
特別利益 ⑭	184,640	5,092	4,543	164,920	5,539	4,546	
※うち共通分 ⑮		5,092	4,543	24,882	5,539	4,546	▲ 44,602
特別損失 ⑯	142,558	12,545	11,194	93,972	13,647	11,200	
※うち共通分 ⑰		12,545	11,194	61,305	13,647	11,200	▲ 109,891
税引前当期利益 ⑱	609,266	191,315	306,434	540,867	▲ 34,348	▲ 395,002	
(⑬+⑭-⑯)							
営農指導事業分配賦額 ⑲		89,666	75,050	187,626	42,660	▲ 395,002	
営農指導事業分配賦後 ⑳	609,266	101,649	231,384	353,241	▲ 77,008		
税引前当期利益 (⑱-⑲)							

(注) ⑥・⑩・⑫・⑮・⑰は各事業に直課できない部分

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等の他部門への配賦基準は（人数割+人件費を除いた事業管理費割）の平均値による。

(2) 営農指導事業費（損失）の他部門への配賦基準は事業総利益割による。

2. 配賦基準（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	計
共通管理費等	11.4%	10.2%	55.8%	12.4%	10.2%	100.0%
営農指導事業費	22.7%	19.0%	47.5%	10.8%		100.0%

● 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

- 2 この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成30年7月5日
つがる弘前農業協同組合
代表理事組合長 工藤文明

【経営資料】 損益の状況

● 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、人、%)

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益（事業収益）	12,535	11,884	11,919	11,657	11,687
信用事業収益	725	685	713	790	666
共済事業収益	757	806	766	756	739
農業関連事業収益	8,067	7,674	8,060	7,855	7,893
生活その他事業収益	2,986	2,719	2,380	2,256	2,389
経常利益	380	643	740	567	445
当期剰余金	289	470	534	471	266
出 資 金	5,027	4,948	4,873	4,804	4,733
（出資口数）	(5,027, 157)	(4,947, 811)	(4,873, 388)	(4,803, 848)	(4,733, 094)
純 資 産 額	5,977	6,396	6,973	7,142	7,272
総 資 産 額	79,395	83,531	89,598	94,227	97,333
貯 金 残 高	60,822	63,510	68,129	73,236	75,470
貸 出 金 残 高	21,194	19,664	18,275	16,495	15,808
有 価 証 券 残 高	935	2,054	2,668	2,485	3,031
剰余金配当金額	—	—	50	23,819	23,468
出資配当の額	—	—	—	23,744	23,393
事業利用分量配当額	—	—	50	75	75
職 員 数	378	379	379	378	380
単体自己資本比率	14.06%	13.77%	13.68%	13.39%	13.30%

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

● 利益総括表

(単位：百万円、%)

項 目	平成28年度	平成29年度	増減
資金運用収支	580	575	▲ 5
役務取引等収支	14	13	▲ 1
その他信用事業収支	7	▲ 118	▲ 125
信用事業粗利益	601	470	▲ 131
（信用事業粗利益率）	(0.94%)	(0.69%)	(▲0.25%)
事業粗利益	3,371	3,250	▲ 121
（事業粗利益率）	(3.86%)	(2.67%)	(▲1.19%)

- (注) 1. 事業粗利益は、全事業の事業総利益の合計額です。
 2. 信用事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。

$$\text{信用事業粗利益} \div \text{信用事業資産（債務保証見返を除く）平均残高} \times 100$$

 3. 事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。

$$\text{事業粗利益} \div \text{総資産（債務保証見返を除く）平均残高} \times 100$$

 4. 事業粗利益率は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

【経営資料】 損益の状況

● 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	平成28年度			平成29年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	63,848	614	0.96	67,228	607	0.90
うち 預 金	43,640	252	0.58	48,078	268	0.56
うち 有 価 証 券	2,326	24	1.03	2,652	27	1.02
うち 貸 出 金	17,882	338	1.89	16,498	312	1.89
資金調達勘定	70,694	61	0.09	74,205	61	0.08
うち 貯 金・定 積	70,605	60	0.08	74,143	60	0.08
うち 借 入 金	89	1	1.12	62	1	1.61
総資金利ざや			0.29			0.22

- (注) 1. 総資金利ざやは、次の算式により計算しております。

$$\text{資金運用利回り} - \text{資金調達原価} (\text{資金調達利回り} + \text{経費率})$$
2. 経費率は、次の算式により計算しております。

$$\text{信用部門の事業管理費} \div \text{資金調達勘定} (\text{貯金} + \text{定期積金} + \text{借入金}) \text{平均残高} \times 100$$
3. 預金の利息には、受取奨励金および特別配当金を含みます。
4. 金額百万円未満については0で、利回り及び総資金利ざやは、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

● 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	平成28年度増減額	平成29年度増減額
受 取 利 息	▲ 6	▲ 8
うち 預 金	33	16
うち 有 価 証 券	▲ 4	2
うち 貸 出 金	▲ 35	▲ 26
支 払 利 息	—	1
うち 貯 金	—	1
うち 借 入 金	—	—
差 引	▲ 6	▲ 9

(注) 増減額は前年度対比です。

【経営資料】事業の概況

信用事業

◆貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成28年度		平成29年度		増 減
		構成比		構成比	
流動性貯金	30,581	43.3	30,783	41.5	202
定期性貯金	39,863	56.5	42,909	57.9	3,046
その他の貯金	161	0.2	451	0.6	290
小 計	70,605	100.0	74,143	100.0	3,538
譲渡性貯金	—	—	—	—	—
合 計	70,605	100.0	74,143	100.0	3,538

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

② 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成28年度		平成29年度		増 減
		構成比		構成比	
固定金利定期	41,690	100.0	44,091	100.0	2,401
変動金利定期	—	—	—	—	—
合 計	41,690	100.0	44,091	100.0	2,401

(注) 1. 固定金利定期＝預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期＝預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

◆貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
手形貸付	120	113	▲ 7
証書貸付	16,405	15,023	▲ 1,382
金融機関貸付	1,262	1,262	—
当座貸越	95	100	5
割引手形	—	—	—
合 計	17,882	16,498	▲ 1,384

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成28年度		平成29年度		増 減
		構成比		構成比	
固定金利貸出	11,982	72.6	11,261	71.2	▲ 721
変動金利貸出	4,513	27.4	4,547	28.8	34
合 計	16,495	100.0	15,808	100.0	▲ 687

【経営資料】事業の概況

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
貯金・定期積金等	169	168	▲ 1
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	1,841	1,568	▲ 273
そ の 他 担 保 物	910	832	▲ 78
小 計	2,920	2,568	▲ 352
農業信用基金協会保証	4,764	5,144	380
そ の 他 保 証	1,536	1,830	294
小 計	6,300	6,974	674
信 用	7,275	6,266	▲ 1,009
合 計	16,495	15,808	▲ 687

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
貯 金 等	—	—	—
不 動 産	4	4	—
小 計	4	4	—
そ の 他 保 証	18	18	—
合 計	22	22	—

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成28年度		平成29年度		増 減
		構成比		構成比	
設 備 資 金	16,284	98.7	15,600	98.7	▲ 684
運 転 資 金	211	1.3	207	1.3	▲ 4
合 計	16,495	100.0	15,807	100.0	▲ 688

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
農 業	7,056	7,177	121
林 業	—	1	1
製 造 業	10	27	17
建 設 ・ 不 動 産 業	78	94	16
運 輸 ・ 通 信 業	78	91	13
金 融 ・ 保 険 業	1,272	1,275	3
卸売・小売・サービス業・飲食業	1,055	1,145	90
地 方 公 共 団 体	4,916	3,997	▲ 919
そ の 他	2,030	2,001	▲ 29
（うち個人）	(1,824)	(1,792)	(▲ 32)
（うち法人）	(206)	(209)	(3)
合 計	16,495	15,808	▲ 687

【経営資料】事業の概況

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
農 業	7,015	7,109	94
穀 作	282	295	13
野 菜 ・ 園 芸	145	144	▲ 1
果 樹 ・ 樹 園 農 業	5,255	5,246	▲ 9
工 芸 作 物	—	—	—
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	12	11	▲ 1
養 鶏 ・ 養 卵	2	1	▲ 1
養 蚕	—	—	—
そ の 他 農 業	1,319	1,412	93
農 業 関 連 団 体 等	41	68	27
合 計	7,056	7,177	121

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。
 なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置付けられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
 3. 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	2,967	2,779	▲ 188
農 業 制 度 資 金	240	225	▲ 15
農 業 近 代 化 資 金	132	137	5
そ の 他 制 度 資 金	108	88	▲ 20
合 計	3,207	3,004	▲ 203

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
破 綻 先 債 権 額	23	22	▲ 1
延 滞 債 権 額	854	756	▲ 98
3か月以上延滞債権額	142	130	▲ 12
貸出条件緩債権額	39	—	▲ 39
合 計	1,058	908	▲ 150

- (注) 1. 破綻先債権
 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
 2. 延滞債権
 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。
 3. 3ヶ月以上延滞債権
 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
 4. 貸出条件緩和債権
 債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

【経営資料】事業の概況

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円、%)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	208	184	▲ 24
危険債権	670	594	▲ 76
要管理債権	181	130	▲ 51
小 計 (A)	1,059	908	▲ 151
保 全 額 (B)	992	867	▲ 125
担保・保証	569	509	▲ 60
引 当	423	358	▲ 65
保全率 (B / A)	93.7%	95.5%	2
正 常 債 権 (C)	15,507	14,965	▲ 542
合 計 (A + C)	16,566	15,873	▲ 693

(注) 上記債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当J Aは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
経営破綻の状態にはないが、財政状況の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権
- 要管理債権
3ヵ月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和貸出債権
- 正常債権
上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成28年度					平成29年度				
	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	86	81	—	86	81	81	76	—	81	76
個別貸倒引当金	693	594	13	680	594	594	512	7	587	512
合 計	779	675	13	766	675	675	588	7	668	588

⑫ 貸出金償却の額

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度
貸 出 金 償 却 額	1	5

◆内国為替取扱実績

(単位：千件、百万円)

種 類		平成28年度		平成29年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件 数	15	105	15	100
	金 額	18,196	21,355	18,314	20,231
代金取立為替	件 数	—	—	—	—
	金 額	84	—	100	—
雑 為 替	件 数	1	—	1	—
	金 額	252	3	188	4
合 計	件 数	16	105	16	100
	金 額	18,532	21,358	18,602	20,235

【経営資料】事業の概況

◆有価証券に関する指標

① 種別別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
国 債	571	608	37
地 方 債	1,755	2,044	289
合 計	2,326	2,652	326

② 商品有価証券種別別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
(平成28年度)								
国 債	—	—	100	—	—	546	—	646
地 方 債	—	—	—	—	206	1,633	—	1,839
(平成29年度)								
国 債	—	—	100	—	—	657	—	757
地 方 債	—	—	—	205	111	2,058	—	2,374

◆有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

(満期保有目的の債券で時価のあるもの)

(単位：百万円)

	種 類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	国 債	100	106	6	100	105	5
	地 方 債	99	119	20	99	119	20
	小 計	199	225	26	199	224	25
合 計		199	225	26	199	224	25

(その他有価証券で時価のあるもの)

(単位：百万円)

	種 類	平成28年度			平成29年度		
		取得原価 又は償却原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価 又は償却原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価または償却 原価を超えるもの	債 券						
	国 債	500	546	46	500	557	57
	地 方 債	1,697	1,739	42	2,197	2,275	78
	小 計	2,197	2,285	88	2,697	2,832	135
合 計		2,197	2,285	88	2,697	2,832	135

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

【経営資料】事業の概況

● 共済事業

◆ 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	平成28年度		平成29年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命総合共済	終身共済	5,474,793	99,253,577	2,631,420	95,701,917
	定期生命共済	117,000	1,747,900	6,000	1,663,000
	養老生命共済	1,903,421	44,108,416	407,300	39,118,706
	うちども共済	342,700	9,962,018	228,500	9,635,018
	医療共済	16,500	1,559,750	13,000	1,501,150
	がん共済	—	334,000	—	324,000
	定期医療共済	—	1,596,400	—	1,433,500
	介護共済	56,549	363,618	21,680	359,398
	年金共済	—	10,000	—	10,000
建物更生共済	17,484,681	213,794,122	34,831,440	210,704,092	
合 計	25,052,944	362,767,783	37,910,840	350,815,763	

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

◆ 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	5,485	48,387	2,367	49,235
がん共済	592	9,385	362	9,517
定期医療共済	—	2,189	—	2,033
合 計	6,077	59,961	2,729	60,785

(注) 金額は、入院共済金額です。

◆ 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	347,922	2,000,627	198,800	1,900,077
合 計	347,922	2,000,627	198,800	1,900,077

(注) 金額は、介護共済金額です。

◆ 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	40,295	576,840	44,770	588,940
年金開始後		160,027		161,577
合 計	40,295	736,867	44,770	750,517

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあつては、最低保証年金額）です。

【経営資料】事業の概況

◆短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火 災 共 済	13,982,820	22,730	14,193,300	21,879
自 動 車 共 済		722,677		732,714
傷 害 共 済	63,707,000	45,704	58,438,000	47,052
定 額 定 期 共 済	4,000	16	8,000	41
賠 償 責 任 共 済		3,258		3,166
自 賠 責 共 済		180,787		165,786
合 計		975,172		970,638

(注) 1. 金額は、保障金額です。
2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

● 購買事業

◆買取購買品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成28年度		平成29年度		
	供給高	手数料	供給高	手数料	
生産資材	肥 料	633,291	53,797	621,620	56,681
	農 薬	2,134,639	204,230	2,279,108	216,579
	飼 料	18,568	951	17,460	946
	農 業 機 械	303,030	12,030	308,774	8,562
	自 動 車	44,442	2,221	36,936	2,305
	燃 料	1,200,602	117,463	1,384,057	126,528
	そ の 他	1,603,063	152,917	1,578,943	152,721
小 計	5,937,635	543,609	6,226,898	564,322	
生活資材	食 品				
	米	7,155	1,274	8,348	1,523
	生 鮮 食 品	212,742	40,416	207,854	39,500
	一 般 食 品	87,576	9,477	80,424	9,491
	耐 久 消 費 財	11,604	1,373	8,482	1,155
	日 用 保 健 雑 貨	362,504	38,566	336,043	34,179
	家 庭 燃 料	299,648	239,504	295,833	234,896
そ の 他	1,204	178	2,648	401	
小 計	982,433	330,788	939,632	321,145	
合 計	6,920,068	874,397	7,166,530	885,467	

【経営資料】事業の概況

● 農業関連・その他事業（販売、保管、加工、利用、直販、指導）

◆受託販売品取扱実績

（単位：千円）

種 類	平成28年度		平成29年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
りんご	14,690,887	4,485,880	13,667,796	4,273,687
米	1,377,326	69,896	1,164,863	65,190
屑米	16,511	535	41,899	1,358
大豆	94,771	4,607	100,809	4,962
麦	2,863	654	3,921	788
やさい	567,843	89,368	642,100	99,802
特産果樹	180,408	51,764	161,379	50,116
花き・花木	24,800	3,140	28,202	3,958
畜産物	39,369	838	36,784	2,280
合 計	16,994,778	4,706,682	15,847,753	4,502,141

（注）りんごの当期手数料には販売手数料のほか、冷蔵料・設備費等の経費を含んでいます。

◆買取販売品取扱実績

（単位：千円）

種 類	平成28年度		平成29年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
畜産（ヒナ）	237	28	189	24
直販（営業部門）	517,363	52,800	438,305	47,034
合 計	517,600	52,828	438,494	47,058

（注）農産物のほか、オリジナル商品（農産物加工品）などの取扱実績です。

◆保管事業取扱実績

（単位：千円）

種 類		平成28年度	平成29年度
収益	保管料	16,047	16,541
	保管雑収入	7,258	5,631
	小 計	23,305	22,172
費用	保管労務費	1,700	1,689
	運搬料	12,386	13,215
	その他費用	6,573	6,603
	小 計	20,659	21,507
差 引	2,646	665	

◆加工事業取扱実績

（単位：千円）

種 類		平成28年度	平成29年度
取扱数量（米加工）		25,442 俵	20,169 俵
取扱数量（ライスセンター）		52,072 俵	48,047 俵
収 益	米加工収益	17,357	14,312
	ライスセンター収益	85,825	81,293
	その他加工収益	19,108	15,406
	小 計	122,290	111,011
費 用	米加工費用	9,987	10,024
	ライスセンター費用	65,717	67,137
	その他加工費用	1,766	1,963
	小 計	77,470	79,124
差 引	44,820	31,887	

【経営資料】事業の概況

◆利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類		平成28年度	平成29年度
収 益	利用指導収益	7,283	8,393
	その他利用収益	227	632
	育苗供給高	46,278	46,184
	育苗雑収益	5,396	16,704
	堆肥収益	9,386	8,259
	簡易郵便局収益	508	464
	農地利用調整収益	5,509	5,404
小 計		74,587	86,040
費 用	利用指導費用	2,627	2,796
	育苗費用	64,172	64,173
	堆肥費用	6,843	4,372
	農地利用調整費用	5,112	5,042
小 計		78,754	76,383
差 引		▲ 4,167	9,657

◆直販事業取扱実績（店舗部門）

(単位：千円)

種 類		平成28年度	平成29年度
収 益	供給手数料	49,963	49,154
	直販雑収入	695	748
	小 計	50,658	49,902
費 用	店舗雑費用	29,810	31,648
	小 計	29,810	31,648
差 引		20,848	18,254

◆指導事業収支差額実績

(単位：千円)

種 類		平成28年度	平成29年度
収 入	指導補助金	7,490	7,221
	水田対策雑収益	8,300	8,807
	指導雑収益	11,772	12,485
	教育資材供給高	15,229	14,860
	(うち手数料)	(1,259)	(1,256)
小 計		42,791	43,373
支 出	営農改善費	31,713	34,090
	生活文化費	4,741	2,921
	教育情報費	19,287	19,081
	水田対策費	4,289	7,414
	教育資材受入高	13,970	13,604
小 計		74,000	77,110
差 引		▲ 31,209	▲ 33,737

【経営資料】 経営の諸指標

● 利益率

(単位：%)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
総資産経常利益率	0.65	0.36	▲ 0.29
資本経常利益率	8.98	6.82	▲ 2.16
総資産当期純利益率	0.54	0.22	▲ 0.32
資本当期純利益率	7.46	4.08	▲ 3.38

- (注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
 2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100
 3. 総資産当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
 4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

● 貯貸率・貯証率

(単位：%)

種 類		平成28年度	平成29年度	増 減
貯 貸 率	期 末	22.4	20.9	▲ 1.5
	期 中 平 均	25.2	22.2	▲ 3.0
貯 証 率	期 末	3.4	4.0	0.6
	期 中 平 均	3.3	3.6	0.3

- (注) 1. 貯貸率 (期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
 2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
 3. 貯証率 (期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
 4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

● 職員一人当たりの指標

(単位：千円)

項 目	平成28年度 (378名)	平成29年度 (380名)
信用事業	貯 金 残 高	193,747
	貸 出 金 残 高	43,638
共済事業	長期共済保有高	959,703
経済事業	購 買 品 供 給 高	18,307
	販 売 品 販 売 高	46,329
		42,859

(注) 3月末時点の退職者を含まない職員数で計算しています。

● 一店舗当たりの指標

(単位：千円)

項 目	平成28年度 (15支店)	平成29年度 (15支店)
貯 金 残 高	4,882,417	5,031,325
貸 出 金 残 高	1,099,679	1,053,837
長 期 共 済 保 有 高	24,184,519	23,387,718
購 買 品 供 給 高	461,338	477,769

(注) 3月末時点の支店数で計算しています。

【経営資料】自己資本の充実の状況

● 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	平成28年度		平成29年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本又は会員資本の額	6,979,136		7,076,663	
うち、出資金及び資本準備金の額	4,806,234		4,735,480	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	2,382,131		2,549,659	
うち、外部流出予定額(▲)	▲ 98,394		▲ 98,012	
うち、上記以外に該当するものの額	▲ 110,835		▲ 110,464	
うち、優先出資申込証拠金の額	0		0	
うち、処分未済持分の額(▲)	▲ 110,835		▲ 110,464	
うち、自己優先出資申込証拠金の額	0		0	
うち、自己優先出資の額(▲)	0		0	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	81,018		76,242	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	81,018		76,242	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
うち、負債性資本調達手段の額	0		0	
うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
その他コア資本基礎項目不算入額(▲)	0		0	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,060,154		7,152,905	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	38,745	25,830	44,514	11,128
うち、のれんに係るものの額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	38,745	25,830	44,514	11,128
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0	0
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
前払年金費用の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	38,745		44,514	
自己資本				
自己資本の額(イ) - (ロ)	(ハ)	7,021,409		7,108,391
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	46,955,955		48,015,943	
資産(オン・バランス項目)	46,933,974		47,993,962	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲ 2,254,752		▲ 2,269,526	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額	25,830		11,128	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	0		0	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	▲ 2,280,582		▲ 2,280,654	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
オフ・バランス項目	21,981		21,981	
CVARリスク相当額を八パーセントで除して得た額	0		0	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,457,769		5,414,493	
信用リスク・アセット調整額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	52,413,724		53,430,436	
自己資本比率				
自己資本比率(ハ) / (ニ)		13.39%		13.30%

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
 2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
 3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

【経営資料】 自己資本の充実の状況

● 自己資本の充実度に関する事項

◆信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳 (単位：千円)

区 分	平成28年度			平成29年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所 要 自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所 要 自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	554,124	—	—	543,914	—	—
我が国の地方公共団体向け	6,673,360	—	—	6,221,660	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関向け	49,518,829	9,903,766	396,151	51,740,253	10,348,051	413,922
第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	89,735	3,735	149	88,657	2,657	106
中小企業等向け及び個人向け	3,110,829	2,243,963	89,759	3,109,437	2,242,719	89,709
抵当権付住宅ローン	503,971	172,759	6,910	384,828	130,867	5,235
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	1,586,290	1,230,902	49,236	1,457,455	1,178,812	47,152
取立未済手形	9,815	1,963	79	15,987	3,197	127
信用保証協会等による保証付	4,772,843	459,403	18,376	5,134,921	493,378	19,735
共済約款貸付	16,748	—	—	17,312	—	—
出資等	543,422	543,422	21,737	543,571	542,572	21,703
資本調達手段	5,239,197	13,097,992	523,920	5,239,370	13,098,245	523,930
特定項目のうち調整項目不算入	181,752	454,380	18,175	216,809	542,023	21,681
複数の資産を裏付けとする資産（所謂 ファンド）のうち、個々の資産の把握が 困難な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に 不算入	—	▲ 2,254,752	▲ 90,190	—	▲ 2,269,525	▲ 90,781
上記以外	21,972,563	21,098,422	843,937	23,055,301	21,702,946	868,118
CVAリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
合 計	94,773,478	46,955,955	1,878,239	97,769,475	48,015,942	1,920,637
オペレーショナル・リスクに対する所要自 己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得 た額 a		所 要 自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得 た額 a		所 要 自己資本額 b=a×4%
	5,457,769		218,311	5,414,493		216,580
所要自己資本額計	リスク・アセット等 (分母) 計 a		所 要 自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等 (分母) 計 a		所 要 自己資本額 b=a×4%
	52,413,724		2,096,549	53,430,436		2,137,217

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券などが該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに参入したものの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

【経営資料】 自己資本の充実の状況

● 信用リスクに関する事項

◆ 標準的手法に関する事項

当JAでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しております。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社 格付投資情報センター (R & I)
株式会社 日本格付研究所 (J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (M o o d y' s)
S & P グローバル・レーティング (S & P)
フィッチ・レーティングス・リミテッド (F i t c h)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody' s, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody' s, JCR, S&P, Fitch	

【経営資料】 自己資本の充実の状況

◆ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（単位：千円）

区 分	平成28年度				平成29年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	
国 内	94,773,478	16,445,255	2,309,308	1,586,129	97,769,475	15,755,616	2,766,998	1,456,665	
地 域 別 残 高 計	94,773,478	16,445,255	2,309,308	1,586,129	97,769,475	15,755,616	2,766,998	1,456,665	
法 人	農 業	22,852	22,852	—	—	38,522	38,522	—	—
	運 輸 ・ 通 信 業	5,000	5,000	—	—	5,000	5,000	—	—
	金 融 ・ 保 険 業	50,707,495	1,262,176	—	—	52,912,463	1,262,350	—	—
	卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 ・ サ ー ビ ス 業	33,148	33,148	—	394	25,399	25,399	—	364
	日 本 国 政 府 ・ 地 方 公 共 団 体	3,465,760	3,465,760	—	—	3,998,576	3,998,576	—	—
	上 記 以 外	1,692,164	1,692,164	—	—	273,538	273,538	—	—
	個 人	18,368,749	9,964,155	—	1,585,735	18,074,725	10,152,231	—	1,456,301
そ の 他	20,478,310	—	2,309,308	—	22,441,252	—	2,766,998	—	
業 種 別 残 高 計	94,773,478	16,445,255	2,309,308	1,586,129	97,769,475	15,755,616	2,766,998	1,456,665	
残 存 期 間 別 残 高 計	94,773,478	16,445,255	2,309,308	1,586,129	97,769,475	15,755,616	2,766,998	1,456,665	
1 年 以 下	49,926,921	441,937	—	—	52,163,837	474,653	—	—	
1 年 超 3 年 以 下	1,844,079	1,841,468	—	—	1,785,771	1,784,787	—	—	
3 年 超 5 年 以 下	2,470,049	2,470,049	100,361	—	2,065,064	2,065,064	100,350	—	
5 年 超 7 年 以 下	2,865,309	2,865,309	—	—	2,595,323	2,595,323	194,644	—	
7 年 超 10 年 以 下	2,565,321	2,565,321	193,255	—	2,493,522	2,493,522	89,080	—	
10 年 超	5,313,455	5,313,455	2,015,692	—	7,150,007	5,470,211	2,382,924	—	
期 限 の 定 め の な い も の	29,788,344	947,716	—	—	29,515,951	872,056	—	—	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内、お客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
 4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

◆ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（単位：千円）

区 分	平成28年度					平成29年度				
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	85,920	81,018	—	85,920	81,018	81,018	76,242	—	81,018	76,242
個別貸倒引当金	693,276	593,959	13,005	680,271	593,959	593,959	512,219	7,219	586,740	512,219

【経営資料】 自己資本の充実の状況

◆業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	平成28年度						平成29年度					
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償却	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
内 国	693,276	593,959	13,005	680,271	593,959	95	593,959	512,219	7,219	586,740	512,219	457
外 国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 計	693,276	593,959	13,005	680,271	593,959	95	593,959	512,219	7,219	586,740	512,219	457
法 人	農 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製 造 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱 供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲 食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	262	103	—	241	124	—	124	73	—	124	73
個 人	693,014	593,856	13,005	680,030	593,835	95	593,835	512,146	7,219	586,616	512,146	457
業 種 別 計	693,276	593,959	13,005	680,271	593,959	95	593,959	512,219	7,219	586,740	512,219	457

◆信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：千円)

区 分	平成28年度			平成29年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用 リス ク 削 減 効 果 勘 案 後 残 高	リスク・ウェイト 0%	—	8,451,056	8,451,056	—	8,554,495	8,554,495
	リスク・ウェイト 2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト 4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト 10%	—	4,595,061	4,595,061	—	4,933,773	4,933,773
	リスク・ウェイト 20%	—	49,528,644	49,528,644	—	51,756,240	51,756,240
	リスク・ウェイト 35%	—	493,599	493,599	—	373,905	373,905
	リスク・ウェイト 50%	—	655,126	655,126	—	545,735	545,735
	リスク・ウェイト 75%	—	2,992,812	2,992,812	—	2,990,735	2,990,735
	リスク・ウェイト 100%	—	21,956,152	21,956,152	—	22,547,267	22,547,267
	リスク・ウェイト 150%	—	641,334	641,334	—	622,275	622,275
	リスク・ウェイト 200%	—	4,561,165	4,561,165	—	4,561,307	4,561,307
	リスク・ウェイト 250%	—	859,784	859,784	—	894,872	894,872
その他	—	38,745	38,745	—	—	—	
リスク・ウェイト 1250%	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	94,773,478	94,773,478	—	97,780,604	97,780,604	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

● 信用リスク削減手法に関する事項

◆信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。

なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

【経営資料】自己資本の充実の状況

◆信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	平成28年度			平成29年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関向け及び 第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	86,000	—	—	86,000	—	—
中小企業等向け及び個人向け	28,420	—	—	26,250	—	—
抵当権住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—	—	—
合 計	114,420	—	—	112,250	—	—

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債権者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他資産（固定資産等）等が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

● 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

● 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

● 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

◆出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社株式については、現在は該当するものはありません。

②その他有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成する余裕金運用会議（ALM委員会）を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①その他有価証券については時価評価を行った上で取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。②系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。

また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

【経営資料】 自己資本の充実の状況

◆出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

項 目	平成28年度		平成29年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非 上 場	4,520,442	4,520,442	4,520,591	4,520,591
合 計	4,520,442	4,520,442	4,520,591	4,520,591

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

◆出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

項 目	平成28年度			平成29年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上 場	—	—	—	—	—	—
非 上 場	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

◆貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

該当する取引はありません。

◆貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当する取引はありません。

●金利リスクに関する事項

◆金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

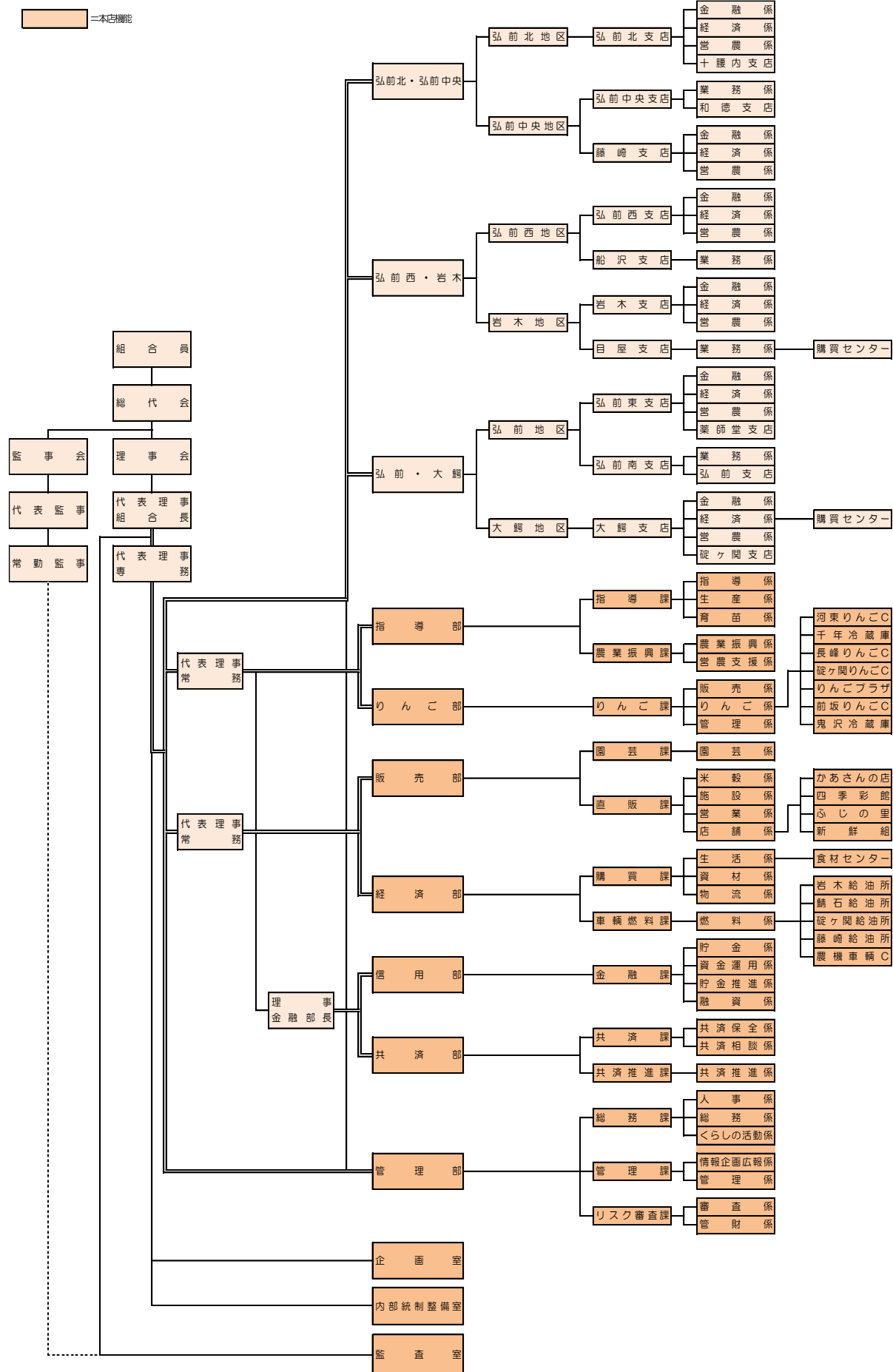
- ・ 市場金利が上下に2%変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・ 要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・ 金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

◆金利ショックに対する損益・経済価値の増減額 (単位：千円)

項 目	平成28年度	平成29年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	▲ 13,841	▲ 61,748

● 機構図 (平成30年4月1日現在)



JAの概要

役員構成（役員一覧）

（平成30年3月末現在）

役員区分	氏名	役員区分	氏名
代表理事組合長	工藤文明	〃	奈良岡 享
代表理事専務	熊谷 壽一	〃	佐藤 耕一
代表理事常務	天内 正博	〃	對馬 博文
〃	小山 悟	〃	柴田 雅子
理事金融部長	丸岡 義昭	〃	藤田 重孝
理事	齊藤 勝則	〃	芹川 和幸
〃	五十嵐 敏光	〃	須藤 貞光
〃	成田 忠光	〃	松山 憲一
〃	柴田 佳治	代表 監事	藤田 孝男
〃	木村 芳文	常勤 監事	清野 博之
〃	河越 一之	監事	齋藤 誠一
〃	佐藤 香緒利	〃	小山内 文一
〃	笹 常俊	〃	幸山 忠勝

組合員数

（単位：人、団体）

区 分	平成28年度	平成29年度	増 減
正 組 合 員	8,025	7,968	▲ 57
個 人	7,989	7,929	▲ 60
団体・法人	36	39	3
准 組 合 員	4,648	5,068	420
個 人	3,766	4,183	417
団体・法人	882	885	3
合 計	12,673	13,036	363

組合員組織

（平成30年3月末現在）

組 織 名	構成員数	組 織 名	構成員数
つがる弘前農協総代連絡協議会	98	つがる弘前農業協同組合嶽きみ部会	16
つがる弘前農協農政対策委員会	15	つがる弘前農業協同組合枝豆部会	31
つがる弘前農業者政治連盟	384	つがる弘前農業協同組合にんにく部会	20
JAつがる弘前青年部	165	つがる弘前農業協同組合ネマガリタケ部会	27
つがる弘前農業協同組合女性部	642	つがる弘前農業協同組合やさい部会	19
弘前市りんご共同防除連絡協議会	1,756	つがる弘前農業協同組合洋なし部会	132
岩木町りんご共同防除連絡協議会	274	つがる弘前農業協同組合桃部会	108
大鰐地区りんご共防連絡協議会	127	つがる弘前農業協同組合ぶどう部会	43
藤崎支店りんご共同防除連絡協議会	122	つがる弘前農業協同組合ブルー部会	24
つがる弘前農協わい化りんご生産部会	191	つがる弘前農業協同組合さくらんぼ部会	16
岩木りんご研究会	107	つがる弘前農業協同組合特産果樹部会	9
りんご振興協議会	23	つがる弘前農業協同組合花き部会	36
つがる弘前農協水稲専門委員会	11	つがる弘前農業協同組合園芸作物専門委員会	18
つがる弘前農業協同組合酒造好適米協議会	29	つがる弘前農協農産物販売所新鮮組	33
岩木カントリーエレベーター運営協議会	21	かあさんの店友の会	19
西部ライスセンター運営協議会	11	四季彩館友の会	98
東部ライスセンター運営協議会	14	ふじの里友の会	30
藤崎ライスセンター運営協議会	8	ファーマーズマーケット推進委員会	12
JAつがる弘前航空防除連絡協議会	2,626	つがる弘前農協ぬくもりの会	9
つがる弘前農協弘前地区転作協議会連合会	2,702	つがる弘前農業協同組合商品研究グループ	25
つがる弘前農業協同組合アスパラガス部会	39	JAつがる弘前農業青色申告会	525
つがる弘前農業協同組合きゅうり部会	29	岩木請負剪定隊	14
つがる弘前農業協同組合トマト部会	56	碓ヶ関地区SS連絡協議会	50
つがる弘前農業協同組合特別栽培トマト部会	23	JAつがる弘前碓ヶ関りんご・水稲安定生産委員会	8
つがる弘前農業協同組合ミニトマト部会	52	つがる弘前農協年金友の会連絡協議会	24
つがる弘前農業協同組合ピーマン部会	87	JAつがる弘前集落営農組織連絡協議会	27

JAの概要

● 地区一覧

当JAが定款に定める地区は、次のとおりです。

市 町 村	区 域
弘 前 市	大字湯口、大字黒滝、大字五所、大字水木在家、大字紙漉沢、大字坂市、大字藤沢、 大字相馬、大字大助、大字藍内、大字沢田を除く全域
西 目 屋 村	全 域
藤 崎 町	大字藤崎、大字葛野、大字藤越、大字林崎、大字中島、大字小畑、大字矢沢、大字水沼、 大字中野目、大字吉向、大字亀岡、大字西中野目、大字俵舂、大字下俵舂、大字柏木堰、 大字西豊田一丁目、大字西豊田二丁目、大字西豊田三丁目、大字五林
大 鰐 町	全 域
平 川 市	平川市碓ヶ関全域

● 沿革・あゆみ

年 月	内 容 な ど
平成15年 7月	弘前市・岩木町・藤崎町・大鰐町・碓ヶ関村・西目屋村内の6JAが合併し発足
平成15年11月	県域信用事業システムを全国統一システム（ジャステムシステム）へ移行
平成16年 6月	第1回通常総代会
平成18年 9月	支店統廃合による新業務体制がスタート、8地区30支店から6地区16支店へ再編しました。これに伴い5支店（弘前北、大鰐、碓ヶ関、弘前東、岩木）を新築しました。
平成19年 5月	東目屋支店と西目屋支店の支店統合により目屋支店としてスタートしました。これにより6地区16支店から15支店へ再編成しました。
平成20年10月	支店統廃合後2年経過したため「ふれあい課」を廃止、「営農経済渉外課」を新設しました。
平成23年 1月	河東食材センターと河西食材センターを統合し、「食材センター」としました。
平成23年 4月	販売部直販課に「施設係」を新設し米加工施設の業務を集約しました。
平成24年 4月	指導部指導課「相談係」が「営農支援係」に、指導部「集落営農対策課」が「農業振興課」にそれぞれ変更となり、同「集落営農対策係」と「水田利用係」を「農政推進係」として統合し、「農業振興係」を新設しました。 りんご部りんご課「りんご第一係」と「りんご第二係」を「りんご係」として、「経理係」と「管理係」を「管理係」としてそれぞれ統合しました。 「総合企画課」を廃止し、その業務を管理部管理課へ移管しました。
平成25年 4月	車輛燃料課「東目屋農機C」を廃止としました。
平成26年10月	「営農経済渉外課」を、指導部所属へと変更しました。
平成28年 4月	指導部指導課「営農支援係」の業務を指導部農業振興課「農業振興係」へ統合しました。 販売部生産園芸課「生産係」と同「育苗係」を、指導部指導課の配属としました。 販売部「生産園芸課」の部署名を「園芸課」に変更しました。
平成30年 4月	6地区すべてに配置していた地区部長を、2地区につき一人の体制としました。 主要となる6支店において、業務係を金融係と経済係に分割しました。 管財課管財係業務を、管理部に新設したリスク審査課へ移管しました。 審査課審査係業務をリスク審査課に移管し、審査課債権対策係業務を金融課融資係へ統合しました。 企画室、および会計監査人監査導入に向けた内部統制整備室を新設しました。 営農経済渉外課業務を、農業振興課に新設した営農支援係へ移管しました。 農業振興課農政推進係の生産調整業務を直販課米穀係へ、その他業務を農業振興係へ移管しました。 購買課生活指導係業務を、管理部総務課に新設した「くらしの活動係」へ移管しました。 農機車輛センター業務を、車輛燃料課燃料係へ統合しました。 総務課研修係業務を、総務課人事係へ統合しました。 管理課電算係業務、および総務課広報係業務を、管理課に新設した情報企画広報係へ移管しました。

JAの概要

● 店舗のご案内

店 舗 名	住 所	電話番号	A T M等の設置
弘 前 北 支 店	弘前市青女子字桜苺 2 9 6	(0172) 73-2131	あり
十 腰 内 支 店	弘前市十面沢字赤坂 5 - 4	(0172) 93-3321	
大 鱈 支 店	大鱈町長峰字前田 3 3 6 - 1	(0172) 48-2188	あり
碓 ヶ 関 支 店	平川市碓ヶ関阿原 3 0	(0172) 45-2031	
弘 前 東 支 店	弘前市小栗山字長田 8	(0172) 87-6300	あり
薬 師 堂 支 店	弘前市薬師堂字岡本 7 9 - 1	(0172) 92-3211	
弘 前 南 支 店	弘前市悪戸字芦野 9 5 - 1	(0172) 88-1117	あり
弘 前 支 店	弘前市徒町 9 - 4	(0172) 34-3644	あり
弘 前 西 支 店	弘前市町田字沖田 8 3 - 1	(0172) 38-7771	あり
船 沢 支 店	弘前市折笠字法立堂 3 - 3	(0172) 96-2111	
藤 崎 支 店	藤崎町葛野字岡元 1 - 1	(0172) 75-3320	
弘 前 中 央 支 店	弘前市城東北 4 丁目 1 - 1	(0172) 28-1118	あり
和 徳 支 店	弘前市撫牛子 3 丁目 2 - 1	(0172) 32-6141	あり
岩 木 支 店	弘前市五代字前田 3 0 6 - 1	(0172) 82-5110	あり
目 屋 支 店	西目屋村田代字神田 6 9 - 1	(0172) 85-2121	
本 店	弘前市城東北 4 丁目 1 - 1	(0172) 28-1111	

● 店舗以外のA T M設置場所

店 名	住 所 (場 所)	管 理 店	電 話 番 号
清野袋 キャッシュサービスコーナー	弘前市清野袋 2 丁目 1 - 1 (旧養正支店敷地内)	和 徳 支 店	(0172) 32-6141
ふじの里 キャッシュサービスコーナー	藤崎町藤崎字中豊田 1 5 - 4 (ふじの里敷地内)	藤 崎 支 店	(0172) 75-3320
藤代 キャッシュサービスコーナー	弘前市浜の町西 3 丁目 1 - 3 (スーパー佐藤長浜の町店入口)	弘 前 西 支 店	(0172) 38-7771
高杉 キャッシュサービスコーナー	弘前市高杉字五反田 1 7 5 - 1 (旧高杉支店敷地内)		
三和 キャッシュサービスコーナー	弘前市三和字下池神 1 0 - 1 (旧三和支店敷地内)	弘 前 北 支 店	(0172) 73-2131
貝沢 キャッシュサービスコーナー	弘前市貝沢字沢辺 6 9 - 6 (県道31号線貝沢十字字角)		
堀越 キャッシュサービスコーナー	弘前市門外 4 丁目 2 - 1 (旧堀越支店敷地内)	弘 前 東 支 店	(0172) 87-6300
一野渡 キャッシュサービスコーナー	弘前市大和沢字沢田 1 - 3 (千年第一りんごセンター敷地内)		
東目屋 キャッシュサービスコーナー	弘前市中野字中豊田 3 7 - 2 (東目屋ふれあいセンター敷地内)	目 屋 支 店	(0172) 85-2121
百沢 キャッシュサービスコーナー	弘前市百沢字寺沢 1 3 0 - 2 (旧百沢支店敷地内)	岩 木 支 店	(0172) 82-5110
大鱈 キャッシュサービスコーナー	大鱈町大鱈字大鱈 3 7 - 5 (旧大鱈支店敷地内)	大 鱈 支 店	(0172) 48-2188

法定開示項目一覧

〈事業の概況（平成29年度）〉	
・ 事業概況	2～5
〈リスク管理の状況〉	
・ リスク管理体制	7
・ 法令遵守体制	7
・ 内部監査体制	8
〈自己資本の状況〉	
・ 自己資本比率の状況	8
・ 経営の健全性の確保と自己資本の充実	8
〈主な事業の内容〉	
・ 主な事業の内容	9～15
〈【経営資料】決算の状況〉	
・ 貸借対照表	16
・ 損益計算書	17
・ 注記表	19～27
・ 剰余金処分計算書	28
〈【経営資料】損益の状況〉	
・ 最近の5事業年度の主要な経営指標	32
・ 利益総括表	32
・ 資金運用収支の内訳	33
・ 受取・支払利息の増減額	33
〈【経営資料】事業の概要〉	
・ 信用事業	
① 科目別貯金平均残高	34
② 定期貯金残高	34
・ 貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	34
② 貸出金の金利条件別内訳残高	34
③ 貸出金の担保別内訳残高	35
④ 債務保証見返額の担保別内訳残高	35
⑤ 貸出金の用途別内訳残高	35
⑥ 貸出金の業種別残高	35
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	36
⑧ リスク管理債権の状況	36
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	37
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	37
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	37
⑫ 貸出金償却の額	37
・ 内国為替取扱実績	37
・ 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	38
② 商品有価証券種類別平均残高	38
③ 有価証券残存期間別残高	38
・ 有価証券の時価情報等	
① 有価証券の時価情報	38
② 金銭の信託の時価情報	38
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引	38
〈【経営資料】経営の諸指標〉	
・ 利益率	43
・ 貯貸率・貯証率	43
〈【経営資料】自己資本の充実の状況〉	
・ 自己資本の構成に関する事項	44
〈JAの概要〉	
・ 機構図（平成30年4月1日）	52
・ 役員構成（役員一覧）	53
・ 店舗のご案内	55
・ 店舗以外のATM設置場所	55



2018
Disclosure
JA tugaru hirosaki